

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	7-3	組織・人事	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-07-02
	①	人事制度の運用と人材育成		
	事務事業名	人権・同和研修経費	担当部署	部・課名等
			総務部人事課	評価責任者・連絡先 課長 中西 孝治 0595-22-9606

事務事業の概要	対象	伊賀市職員		
	目的	人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する		
	根拠法令等	地方公務員法第39条、自治基本条例第48条第2項		
	内容	<p>伊賀市職員人権・同和问题研修方針に基づき、全職員を対象とした人権・同和问题研修等を実施しました。また、県内外の人権大学講座に職員を派遣しました。</p> <p>(1)独自研修 ○人権・同和问题研修(【委託先】公益財団法人反差別・人権研究所みえ) ・第Ⅰ期(講義型研修90分×2回) 23人 ・第Ⅱ期(動画視聴(30分×2本)及びレポート提出) 1,331人 ・第Ⅲ期(講義型研修(70分×7回)) 604人 ・第Ⅳ期(講義型研修(70分×4回)) 179人 総数2,137人</p> <p>(2)派遣研修 ①第25期三重県人権大学講座 5人 ②2021年度部落解放・人権大学講座 1人</p>		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		人権・同和问题研修経費	1,132,982円	研修委託料、旅費
		人権大学講座派遣経費	1,140,450円	旅費、参加負担金、有料道路通行料
		計	2,273,432円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	2,272	3,823	2,274	3,660		
	合計(A)	2,272	3,823	2,274	3,660			
	事業費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		1.00 人
			人件費	7,811	7,764	7,764		7,737
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		小計(B)	7,811	7,764	7,764	7,737		
	合計(A+B)	10,083	11,587	10,038	11,397			
	市民1人当たりのコスト(円)	112	130	113	130			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	人権・同和问题研修受講率	全職員を対象とした人権・同和问题研修の正規職員受講率	%	目標	100	100	100	100
				実績	97.9	/	/	/
指標化できない成果			達成	97.9%	/	/	/	

方向	—	課題	令和2年度に実施した職員を対象とした意識・実態調査では、全体として人権に関する意識が高まっている傾向にあり、法律や制度に関する認知度、理解度の向上が見られましたが、忌避意識や被差別当事者への抵抗感が残存しているところ。また、職場内でのハラスメントについては、平成26年実施の前回調査からの改善が見られず、身近な人権侵害への対策が喫緊の課題となっています。さらに、これまでの人権大学講座修了生の積極的な活用について検討する必要があります。
	改善案	令和4年3月に「伊賀市職員人権・同和问题研修」を改定しており、意識・実態調査等から見てきた課題に対応した研修等を実施することとしています。具体的には、全職員を対象とした人権・同和问题研修について、人権大学講座修了生の活用や職種に合った研修体制の構築を図ります。また、管理職を対象にハラスメント防止に向けた取組みを組み入れます。その他、人権課題解決に効果的な研修を検討実施し、人権教育・人権啓発リーダーの役割を担える職員を養成します。	

整理番号	11 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)08窓口業務経費	決算書頁	137
------	------	---	------	-----

基本情報	コード	999	名称	施策なし	事業期間	H16 年度～ R6 年度	会計-款-項-目-大事業-中事業	01-02-01-01-08-01
	基本事業		基本事業なし		担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名		窓口業務経費		人権生活環境部戸籍住民課		課長 岡澤 桂子	0595-22-9645

事務事業の概要	対象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等、臨時運行許可を必要とする自動車																																									
	目的	戸籍法・住民基本台帳法等に基づき、迅速かつ正確、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。																																									
	根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等																																									
内容	<p>・業務の効率化、サービス水準の向上を目的に、民間の活力と多様化する住民の行政ニーズに対応すべく、窓口業務の一部を富士フィルムシステムサービス株式会社に委託し、窓口サービスを提供しました。(証明書交付業務、印鑑登録業務、郵送請求業務、戸籍届書入力業務、フロアアシスタント業務、その他付帯する業務)</p> <p>・毎週木曜日には窓口業務の時間外延長を実施し、開庁時間内に来庁できない市民の利便性向上を図りました。</p> <p>・令和4年度末までに、マイナンバーカードを全市民が所有することを目標とし、カード申請や交付、電子証明書更新等の手続きを行う体制を整える中で、マイナポイント推進事業に合わせ、市独自事業の「地域振興券連携事業」と連携し、マイナンバーカード交付促進に努めました。</p> <p><取扱件数> 印鑑登録 2,461件、印鑑証明書 23,491件、戸籍関係証明 28,760件、住民基本台帳関係証明 40,540件 諸証明 1,446件 臨時運行許可 654件</p> <p><マイナンバー交付件数> 24,151件(計 46,267件) 交付率 51.54%(3月末現在) (R3.3末 計 22,116件 交付率 24.63%)</p>																																										
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>55,952円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>3,559,367円</td> <td>消耗品費2,020,577円 印刷製本費1,538,790円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,868,710円</td> <td>光熱水費3,807,000円、修繕料61,710円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>6,492,292円</td> <td>通信運搬費5,613,856円、手数料878,436円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>8,482,496円</td> <td>事務機器保守点検、システム保守、情報機器設定業務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>59,106,485円</td> <td>窓口業務委託料、事務派遣業務委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>10,337,108円</td> <td>機械器具借上料、システム等使用料、電算機借上料</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>154,000円</td> <td>庁舎設備設置工事</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>391,600円</td> <td>管理用備品購入費、電算機器購入費</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>32,161,400円</td> <td>コンビニ交付、マイナンバー関連事務経費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,609,410円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							経費	金額	摘要	旅費	55,952円		需用費	3,559,367円	消耗品費2,020,577円 印刷製本費1,538,790円		3,868,710円	光熱水費3,807,000円、修繕料61,710円	役務費	6,492,292円	通信運搬費5,613,856円、手数料878,436円	委託料	8,482,496円	事務機器保守点検、システム保守、情報機器設定業務		59,106,485円	窓口業務委託料、事務派遣業務委託料	使用料及び賃借料	10,337,108円	機械器具借上料、システム等使用料、電算機借上料	工事請負費	154,000円	庁舎設備設置工事	備品購入費	391,600円	管理用備品購入費、電算機器購入費	負担金補助及び交付金	32,161,400円	コンビニ交付、マイナンバー関連事務経費	計	124,609,410円	
経費	金額	摘要																																									
旅費	55,952円																																										
需用費	3,559,367円	消耗品費2,020,577円 印刷製本費1,538,790円																																									
	3,868,710円	光熱水費3,807,000円、修繕料61,710円																																									
役務費	6,492,292円	通信運搬費5,613,856円、手数料878,436円																																									
委託料	8,482,496円	事務機器保守点検、システム保守、情報機器設定業務																																									
	59,106,485円	窓口業務委託料、事務派遣業務委託料																																									
使用料及び賃借料	10,337,108円	機械器具借上料、システム等使用料、電算機借上料																																									
工事請負費	154,000円	庁舎設備設置工事																																									
備品購入費	391,600円	管理用備品購入費、電算機器購入費																																									
負担金補助及び交付金	32,161,400円	コンビニ交付、マイナンバー関連事務経費																																									
計	124,609,410円																																										

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源】 ・個人番号カード交付事業費補助金 29,436,000円 ・個人番号カード交付事務費補助金 23,848,005円 (短時間勤務会計年度任用職員人件費 36,828,778円) 充充分 (職員人件費時間外充充分 2,475,217円) ・中長期在留者住居地届出等事務委託金 89,390円 (職員人件費充充分 1,819,610円) ・印鑑登録手数料 738,300円 ・印鑑証明交付手数料 7,047,300円 ・諸証明交付手数料 439,200円 ・自動車臨時運航許可手数料 490,500円 ・個人番号カード再交付手数料 28,000円 ・住民基本台帳関係手数料 12,104,700円 ・複写料 17,200円
		国県支出金	72,558	36,129	53,373	18,376	
		地方債	0	0			
		その他	16,803	22,932	20,865	21,813	
		一般財源	38,606	48,732	50,372	51,732	
	合計(A)	127,967	107,793	124,610	91,921		
	人件費	正規職員	業務量	11.56 人	9.91 人	12.86 人	12.86 人
			人件費	90,296	76,942	99,846	99,498
		再任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.02 人	0.02 人
			人件費	1,155	1,060	71	72
会計年度任用職員		業務量	12.70 人	12.70 人	2.25 人	2.25 人	
	人件費	24,219	20,270	3,591	3,639		
小計(B)		115,670	98,272	103,508	103,209		
合計(A+B)		243,637	206,065	228,118	195,130		
市民1人当たりのコスト(円)		2,690	2,309	2,556	2,223		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	窓口アンケート	窓口アンケートの実施により、確認した課題を改善するため、指標を定めて目標達成に取り組む	回	目標 2	2	2	2
	指標化できない成果			実績 2			
				達成 2			

方向	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務の一部を民間委託しても、恒常的に改善策を検討し効率的でより質の高い窓口サービス提供に努める必要があります。 ・マイナンバーカードの取得率向上を目指し、より申請しやすい受付体制を検討する必要があります。 ・死亡時の各種手続きについて、遺族が負担なく手続き出来る仕組みが求められています。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先と共に、関係法令に精通した職員を配置し人材育成できる仕組みを整える中で、迅速かつ正確な窓口業務が行えるよう努めます。 ・デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードが市民に行き渡り、利便性向上に繋がることを目指し、職員が地域や職場に出向いて申請手続きができる「マイナンバーカード出張申請受付サービス」を開始して普及促進に努めます。 ・死亡に関する各種手続きが、手続漏れを防ぎ遺族の負担なく完了するよう、おくやみ窓口の設置を検討します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	999	施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-08-03	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	市民相談業務経費		人権生活環境部市民生活課	課長 福岡 秀明 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	市民の相談に適切に対応し、必要な情報を提供することで悩みや不安を解消する。		
	根拠法令等			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問弁護士による法律相談(月2回開催) 126件 ・法テラス三重法律相談(月1回開催) 45件 ・行政相談委員(2名)による行政相談(月1回開催) 18件 ・司法書士相談(月1回開催) 54件 ・交通事故相談(月1回開催) 9件 		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	報償費	48,000円	司法書士相談等謝礼	
	消耗品費	34,337円	相談用図書、参考書等	
	備品購入費	70,950円	蜂防護服 1着	
	計	153,287円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	159	154	154	154		
	合計(A)	159	154	154	154			
	事業費	正規職員	業務量	0.16 人	0.25 人	0.25 人		0.25 人
			人件費	1,250	1,941	1,941		1,935
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
小計(B)		1,250	1,941	1,941	1,935			
合計(A+B)	1,409	2,095	2,095	2,089				
市民1人当たりのコスト(円)	16	24	24	24				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標			
				実績	/	/	/
	指標化できない成果	専門の相談窓口を設置することで、市民の不安や悩みが解消できる。		達成	/	/	/

方向	課題	・弁護士による法律相談や司法書士相談、交通事故相談等は、市以外が主催する相談も多いが、市民が、無料でできるだけ幅広い専門家のアドバイスを受けることができるよう、相談機会の情報を周知する必要があります。
	改善案	・市広報、ホームページ、フェイスブックのみならず各種メディア等も活用するなど、各相談事業をより多くの市民に知ってもらえるような様々な情報提供方法を検討します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	7-1	広聴広報	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-02-02-01
	②	広報活動		
	事務事業名	広報作成等業務経費	担当 部署	部・課名等 企画振興部広聴広報課
				評価責任者・連絡先 課長 一路 勝巳 0595-22-9636

事務事業の概要	対象	全市民		
	目的	市民が行政情報を知ることにより、問題意識の醸成、市政に対する参加意識の高揚が図れる		
	根拠法令等	伊賀市自治基本条例第7条第1項及び第2項		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市が保有する情報を市民に提供するため、年間12回、広報紙「広報いが」を編集発行し、住民自治協議会を通じて各戸配布したほか、本庁舎及び各支所・各地区市民センターなどに配置しました。 ・1号あたり、平均33ページ(年間総数400ページ)、約35,200部発行しました。 ・すべてのお知らせ記事に「2次元コード」でURLを記載し、広報紙とウェブサイトを連動させた情報発信に努めました。 ・各所属から掲載依頼のあった行政情報を、特集、トピックス、お知らせ等として掲載するとともに、全ページをカラー印刷とし、親しみやすく分かりやすい広報紙づくりに努めました。 ・民間複業人材を活用して「広報デザインアドバイザー」を登用し、市民に伝わる「広報いが」の作成に努めました。 ・自主財源の確保のため有料広告の募集を行い、令和3年度中に広報紙へ広告36件を掲載しました。 ・市政や市民生活にかかる課題などについて、インターネットを活用したアンケートに回答する「伊賀市eモニター制度」を創設しました。第1期は、無作為抽出した4,800人に登録を案内したところ、390人が登録しました。 ・市民の行政情報の入手方法など調査し、ニーズにあった広報手法を検討するためウェブによる広報アンケートを実施しました。無作為抽出した2,500人と伊賀市eモニターに回答を案内したところ、445人から回答がありました。 			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	謝金	33,000円	システム操作講習謝金	
	消耗品費	408,247円		
	印刷製本費	11,159,701円	広報紙、eモニター・広報アンケート案内ハガキ印刷	
	通信運搬費	1,677,340円	広報紙、eモニター・広報アンケート案内ハガキ郵送	
	委託料	303,383円	広報紙等送達準備業務委託料	
		8,990円	委託先:(公社)伊賀市シルバー人材センター	
		8,990円	書籍販売業務委託料	
	使用料	82,500円	広報紙電子化ソフト使用料	
	負担金	40,000円	研修会参加負担金、日本広報協会、県都市広報協議会負担金	
	計	13,713,161円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		有料広告 書籍等売払代金
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1,213	722	820	721		
		一般財源	12,614	14,708	12,894	13,811		
	合計(A)	13,827	15,430	13,714	14,532			
	事業費	正規職員	業務量	2.30 人	2.30 人	2.85 人	2.85 人	
			人件費	17,966	17,858	22,128	22,051	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	17,966	17,858	22,128	22,051			
	合計(A+B)	31,793	33,288	35,842	36,583			
	市民1人当たりのコスト(円)	352	373	402	417			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	市民の満足度	まちづくりアンケートにおける「理解と共感につながる市政情報の共有化」の満足度	%	目標	60	60	60	60
				実績	51.2	/	/	/
	指標化できない成果			達成	85.3%	/	/	/

方向	改善	課題	広報紙に掲載するお知らせ記事に2次元コードを付け、ウェブサイトへ誘導する「クロスメディア」の情報発信に取り組んでいますが、今後、さらに広報媒体の特性を生かした情報発信を行う必要があります。また、令和4年度から導入する「カタログポケット」やSNSを活用して、市民の情報収集の利便性向上をめざす必要があります。
		改善案	令和4年2月に実施した広報アンケートやホームページの閲覧状況などを民間複業人材を活用して分析を行い、市民に伝わる情報発信に取り組めます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)02文書広報費(大事業)03行政情報番組等制作及び放送経費	決算書頁
14 -		139

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-1 広聴広報	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-02-03-01
	基本事業	② 広報活動	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	行政情報番組等制作及び放送経費	企画振興部広聴広報課	課長 一路 勝巳	0595-22-9636

事務事業の概要	対象	ケーブルテレビ加入者(市民)																												
	目的	各種行政情報をより正確に分かりやすく速やかに知ることができる																												
	根拠法令等	伊賀市行政情報チャンネル運用基準																												
	内容	<p>「行政情報番組」では、できごと、特集、おしらせなどからなる30分番組「ウィークリー伊賀市」と、文字によるお知らせを30分間繰り返す「文字放送」を、月曜～日曜の午前7時から午前0時まで1日17回放送しました。</p> <p>【伊賀市行政だより「ウィークリー伊賀市」】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間53本制作し、市民の情報共有を進めるとともに、高齢者や障がい者にもわかりやすいよう、音声やテロップを多くするなどして、番組づくりに取り組みました。 ・夏休み特別企画としてこどもアナウンサーを募集し、8月の4週にわたり市内小中学生がアナウンサーを務めました。 ・市民スタッフ設置要綱に基づきスタッフの公募を行い、令和3年10月～令和5年9月任期の市民スタッフ8人を採用しました。スタッフの市民視点からのさまざまな意見を取り入れ、番組内容や構成を工夫することに努めました。 ・市民の情報取得方法が多様化する中、行政情報番組を見る機会を増やすため伊賀市公式YouTubeチャンネル「忍者市チャンネル」で番組配信を行いました。 <p>【文字放送】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時更新ができる機動性を活かした文字放送を行いました。 																												
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>謝礼</td> <td>124,000円</td> <td>市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>19,360,000円</td> <td>伊賀市行政情報番組制作業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>330,000円</td> <td>伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>678,700円</td> <td>回線使用料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,376,560円</td> <td>システム等借上料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20,680,000円</td> <td>行政情報チャンネル借上料</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>89,075円</td> <td>消耗品費、機械器具設置場所借上料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,638,335円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	謝礼	124,000円	市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)	委託料	19,360,000円	伊賀市行政情報番組制作業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)		330,000円	伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)	使用料及び賃借料	678,700円	回線使用料		3,376,560円	システム等借上料		20,680,000円	行政情報チャンネル借上料	その他経費	89,075円	消耗品費、機械器具設置場所借上料	計	44,638,335円			
経費	金額	摘要																												
謝礼	124,000円	市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)																												
委託料	19,360,000円	伊賀市行政情報番組制作業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)																												
	330,000円	伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)																												
使用料及び賃借料	678,700円	回線使用料																												
	3,376,560円	システム等借上料																												
	20,680,000円	行政情報チャンネル借上料																												
その他経費	89,075円	消耗品費、機械器具設置場所借上料																												
計	44,638,335円																													

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	44,633	45,100	44,638	44,987		
	合計(A)	44,633	45,100	44,638	44,987	令和4年度予算から、「行政情報番組等制作及び放送経費」と「ケーブルテレビ維持管理費等軽減経費」を集約した「行政情報番組等管理経費」になります。		
	人件費	正規職員	業務量	2.59 人	2.59 人		1.90 人	1.90 人
			人件費	20,231	20,109		14,752	14,701
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	人
			人件費	0	0		0	0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	20,231	20,109	14,752	14,701				
合計(A+B)	64,864	65,209	59,390	59,688				
市民1人当たりのコスト(円)	717	731	666	680				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	市民の満足度	まちづくりアンケートにおける「理解と共感につながる市政情報の共有化」の満足度	%	目標	60	60	60
				実績	51.2		
指標化できない成果		達成	85.3%				

方向	継続	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の広報アンケートの結果から、ケーブルテレビから行政情報を得ている市民は約3割に留まっています。 ・市民の情報取得方法が多様化する中、ケーブルテレビでの情報発信の有効性や手法について検討する必要があります。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に実施した広報アンケートの分析を行い、市民のニーズに応える行政情報番組のあり方について検討を行います。 	

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2	財政運営	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-04-01-01
	基本事業	①	持続可能な財政運営		
	事務事業名		会計管理事務経費	担当 部署	部・課名等 出納室

事務事業の概要	対象	伊賀市職員、債権債務者				
	目的	会計管理者の職務権限に属する会計事務の厳正な執行を図る。				
	根拠法令等	伊賀市会計規則				
	内容	<p>会計管理者の職務権限に属する現金、有価証券の出納及び保管、小切手の振出し、支出命令書に関する審査確認、決算の調製等を行いました。また、伊賀市資金運用要綱に基づき、安全、確実かつ効率的な公金の運用を行いました。</p> <p>支出命令書審査件数: 86,640件 公金運用収入実績: 52,130,396円</p>				
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要		
		需用費	1,020,733円	消耗品費、印刷製本費ほか		
		役務費	558,169円	公共料金明細サービス取扱手数料 499,979円ほか		
		委託料	2,070,244円	口座振替データ伝送導入業務委託 1,049,400円 委託先: (株)百五銀行		
				口座振替データ元受サービス業務委託 537,900円 委託先: (株)百五銀行		
				金庫保管警備業務委託 294,360円ほか 委託先: セコム三重(株)上野支社		
		備品購入費	110,000円	コンピュータ・ソフトウェア購入(口座振替データ結合分離ツール) 110,000円		
		その他経費	83,870円	使用料及び賃借料(自動車借上料)、負担金等		
		計	3,843,016円			

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	3,028	3,954	3,844	3,134		
	合計(A)	3,028	3,954	3,844	3,134			
	事業費	正規職員	業務量	6.40 人	6.40 人	6.30 人		6.30 人
			人件費	49,991	49,690	48,914		48,744
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
小計(B)	49,991	49,690	48,914	48,744				
合計(A+B)	53,019	53,644	52,758	51,878				
市民1人当たりのコスト(円)	586	601	592	591				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標			
				実績	/	/	/
	指標化できない成果	一般的な事務経費であるため		達成	/	/	/

方向	継続	課題	<p>厳しい社会経済情勢が続く中、関係企業の資金繰り等に配慮するため、これまで以上に厳正で迅速な出納事務を行う必要があります。</p> <p>また、会計事務の合理化を図るため、他市の状況について情報収集するなど、電子化に向けて関係部局と調整を図りながら検討を行う必要があります。</p>				
		改善案	<p>会計事務に関する指導や周知を適切に行い、引き続き職員のスキルアップに努めます。</p>				

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H27 年度～ R6 年度	01-02-01-05-01-01
	基本事業	② 公有財産の有効活用		
	事務事業名	市有財産管理経費	担当部署	部・課名等
			財務部管財課	評価責任者・連絡先 課長 竹内 義徳 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	市有財産		
	目的	市有財産の有効かつ適切な管理		
	根拠法令等	伊賀市公有財産管理規則		
	内容	<p>市有地の草刈業務等の維持管理、公用車の車検整備等の市有財産の適正な保全管理に努めました。</p> <p>【委託料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理委託料 733,000円 ・設備保守点検委託料 21,684,410円 ・清掃業務委託料 1,166,477円 ・警備委託料 721,380円 ・植栽管理業務委託料 5,978,160円 ・公共施設等総合管理計画改定業務委託料 4,345,000円 <p>【役務費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災保険料 5,760,270円 ・自動車損害保険料 6,221,040円 ・賠償責任保険料 1,312,744円 ・車検手数料ほか 1,784,430円 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	34,628,427円	公用車保険料等	
	役務費	15,078,484円	公用車燃料費	
	燃料費	5,508,214円	公用車車検整備料ほか	
	修繕料	10,532,698円	自動車借上料、土地建物借上料	
	使用料及び賃借料	3,186,255円	消耗品費、光熱水費、事故等賠償金等	
	その他事務費	4,652,512円		
	計	73,586,590円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国庫支出金						その他財源 ・保険料 466,840円 ・賠償保険金 1,078,964円 ・建物総合損害共済災害共済金 1,050,421円 ・自動車事故共済金 205,854円 ・使用料 129,200円 ・市有土地建物貸付収入 85,005円
		地方債	33,300					
		その他	10,970	4,197	3,016	9,054		
		一般財源	70,072	140,699	70,571	91,282		
	合計(A)	114,342	144,896	73,587	100,336			
	人件費	正規職員	業務量	2.93 人	2.93 人	1.99 人		2.17 人
			人件費	22,887	22,749	15,451		16,790
		再任用職員	業務量	人	人	0.05 人		人
			人件費	0	0	177		0
会計年度任用職員		業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
	人件費	1,907	1,596	1,596	1,617			
	小計(B)	24,794	24,345	17,224	18,407			
	合計(A+B)	139,136	169,241	90,811	118,743			
	市民1人当たりのコスト(円)	1,537	1,897	1,018	1,353			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	-	-	-	-
				実績	-	/	/	/
	指標化できない成果	-		達成	-	/	/	/

方向	課題	公用車台数の適正化を図る。
	改善案	走行距離や経過年数等を精査し削減等行う。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	7-2	財政運営	H16 年度～ R3 年度	01-02-01-05-01-03
	②	公有財産の有効活用		
事務事業名	島ヶ原会館維持管理経費	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
		島ヶ原支所振興課		課長 谷口 順一 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	施設利用者		
	目的	文化の向上に資するための拠点施設		
	根拠法令等	島ヶ原会館条例、島ヶ原会館条例施行規則		
	内容	文化交流の拠点として、島ヶ原地域まちづくり協議会へ令和3年から5年間の指定管理を行い、地域住民が利用することができる公共施設を目指し維持管理に努め、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い利用者数は、減少しているものの、令和3年度中の利用者数は3,859人で前年度と比べ44人減少している。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	5,010,000円	指定管理料(島ヶ原地域まちづくり協議会)	
	使用料及び賃借料	353,000円	駐車場用地借上料	
	計	5,363,000円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	5,363	5,363	5,363	5,363		
	合計(A)	5,363	5,363	5,363	5,363			
	事業費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人		0.15 人
			人件費	1,172	1,165	1,165		1,161
		再任用職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人		0.05 人
			人件費	193	177	177		180
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
小計(B)		1,365	1,342	1,342	1,341			
合計(A+B)	6,728	6,705	6,705	6,704				
市民1人当たりのコスト(円)	75	76	76	77				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間施設稼働率の平均	最大開館日数+最少開館日数/2 最大(365日-6日)年末年始 最少(365日-65日)平日のみ	%	目標	300	300	300	300
				実績	289	/	/	/
指標化できない成果			達成	96%	/	/	/	

方向	継続	課題 新型コロナウイルス感染症が落ち着くまでの間は利用者の回帰が見込めない
	改善案	新型コロナウイルス感染症のパンデミックの終焉

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)03普通財産管理及び取得事業	決算書頁
18 -		143

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-05-03-01
	基本事業	② 公有財産の有効活用	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	普通財産管理及び取得事業	財務部管財課	課長 竹内 義徳	0595-22-9610

事務事業の概要	対象	普通財産		
	目的	普通財産の有効かつ適切な管理		
	根拠法令等	伊賀市公有財産管理規則		
	内容	市が保有する財産を適切に管理し収益的財産として運用するため、公有財産管理システムの運用や遊休地の売却などを進めました。 公共施設の安全安心な運用かつマネジメント業務の省力化に向け、公共施設マネジメントシステムを新たに導入しました。 旧上野ふれあいプラザなど23物件を売り払い、184,684,857円の収入を得ました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	66,000円	旧上野ふれあいプラザ譲渡公募型プロポーザル審査委員報酬	
	草刈業務委託料	1,532,675円		
	樹木剪定伐採等委託料	157,300円		
	測量業務委託料	1,709,943円	2か所	
	不動産鑑定業務委託料	1,332,100円	6件	
	電算関係委託料	6,721,000円	公共財産台帳更新業務委託ほか	
	登記業務委託料	1,673,100円		
	負担金	10,000円	資産経営・公民連携首長会議年会費	
	積立金	185,209,662円		
	その他事務費	634,611円	旅費、役務費、使用料及び賃借料	
	計	199,046,391円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金					
		地方債					
		その他	44,325	27,334	186,046	27,416	
		一般財源	9,199	19,120	13,001	16,508	
	合計(A)	53,524	46,454	199,047	43,924		
	事業費	正規職員	業務量	2.10 人	2.10 人	2.40 人	2.89 人
			人件費	16,404	16,305	18,634	22,360
		再任用職員	業務量	人	人	人	0.80 人
			人件費	0	0	0	2,872
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人	
人件費	0	0	0	0			
小計(B)	16,404	16,305	18,634	25,232			
合計(A+B)	69,928	62,759	217,681	69,156			
市民1人当たりのコスト(円)	773	704	2,439	788			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	-	-	-	目標	-	-	-
	指標化できない成果	-	-	実績	-	-	-
				達成	-	-	-

方向	課題	市有財産の利活用の手引きに基づき、売却可能物件を選定し、公募売却を実施する予定ですが、2つの温泉施設や廃校などの売却困難なものがある。
	改善案	資産活用係が資産経営課となり、増員されたことで令和4年度も引き続き成果を出す。

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)06基金繰出金

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H30 年度～ R6 年度	01-02-01-05-06-01
	基本事業	② 公有財産の有効活用	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	基金繰出金		財務部管財課	課長 竹内 義徳 0595-22-6610

事務事業の概要	対象	基金管理		
	目的	基金の適正な管理に努める		
	根拠法令等	伊賀市土地開発基金条例		
	内容	土地開発基金運用収入を基金に積み立てる。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額	摘要
		繰出金	156,659円	土地開発基金繰出金
		計	156,659円	

項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接 事業費	国県支出金					土地開発基金利子 679円 土地開発基金運用収入 155,980円
	地方債					
	その他	157	167	157	167	
	一般財源					
	合計(A)	157	167	157	167	
事業費 人件費	正規職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
小計(B)	0	0	0	0		
合計(A+B)	157	167	157	167		
市民1人当たりのコスト(円)		2	2	2	2	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	-	-	目標	-	-	-	-
			実績	-	/	/	/
			達成	-	/	/	/
指標化できない成果	-		達成	-	/	/	/

方向	課題	-
	改善案	-

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	7-2	財政運営	H28 年度～ R6 年度	01-02-01-05-07-01
	③	税収確保と債権管理		
事務事業名	滞納債権回収対策費	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
		財務部債権管理課		課長 東瀬 嘉章 0595-22-9675

事務事業の概要	対象	各債権の債務者及び各債権所管課																								
	目的	市民負担の公平性の確保と財源の確保のため未納債権残高を減少させる																								
	根拠法令等	地方自治法240条2項・3項、地方財政法第4条2項、債権管理条例4条 など																								
	内容	<p><市全体の債権管理業務の指導監督></p> <ul style="list-style-type: none"> ○伊賀市債権回収対策会議開催(1回)、債権整理回収目標ヒアリング実施(9課×2回)。 ○条例施行からの課題を踏まえ、債権管理条例を改正しました。 ○債権放棄審査事務として、各課から審査依頼のあった406件を審査し、うち251件の債権放棄を適当としました。 <p><債権回収事務移管引受事案の処理></p> <ul style="list-style-type: none"> ○延べ119件(119,202,999円)の引受事案を取扱いし、うち53件(41,336,558円)の処理を完了しました。 ・強制徴収公債権の差押13件で計646,954円回収しました。 ・私債権等の債務名義取得手続きについて、訴訟提起3件、支払督促27件、訴え提起前の和解5件を申し立てました。 ・私債権等の強制執行申立12件で計11,478,090円回収しました。 <p><新しい債権管理体制の構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ○収税課での介護保険料、後期高齢者医療保険料の滞納整理一元化に向け、滞納整理システムを改修しました。 																								
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">503,258円</td> <td>裁判所手続申立手数料等</td> </tr> <tr> <td>システム改修委託料</td> <td style="text-align: right;">4,331,250円</td> <td>滞納整理システム納付書等改修 2,956,250円 (日本電気株式会社三重支店)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>滞納整理システム部署統合改修 1,375,000円 (日本電気株式会社三重支店)</td> </tr> <tr> <td>電算機借上料</td> <td style="text-align: right;">166,576円</td> <td>基幹系端末賃借(4台) (日通リースアンドファイナンス株式会社)</td> </tr> <tr> <td>システム等借上料</td> <td style="text-align: right;">9,638,020円</td> <td>滞納整理システム再構築・運用保守 (日本電気株式会社三重支店、NECキャピタルソリューション)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">496,339円</td> <td>消耗品、通信運搬費、研修会参加負担金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,135,443円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	手数料	503,258円	裁判所手続申立手数料等	システム改修委託料	4,331,250円	滞納整理システム納付書等改修 2,956,250円 (日本電気株式会社三重支店)			滞納整理システム部署統合改修 1,375,000円 (日本電気株式会社三重支店)	電算機借上料	166,576円	基幹系端末賃借(4台) (日通リースアンドファイナンス株式会社)	システム等借上料	9,638,020円	滞納整理システム再構築・運用保守 (日本電気株式会社三重支店、NECキャピタルソリューション)	その他	496,339円	消耗品、通信運搬費、研修会参加負担金	計	15,135,443円		
経費	金額	摘要																								
手数料	503,258円	裁判所手続申立手数料等																								
システム改修委託料	4,331,250円	滞納整理システム納付書等改修 2,956,250円 (日本電気株式会社三重支店)																								
		滞納整理システム部署統合改修 1,375,000円 (日本電気株式会社三重支店)																								
電算機借上料	166,576円	基幹系端末賃借(4台) (日通リースアンドファイナンス株式会社)																								
システム等借上料	9,638,020円	滞納整理システム再構築・運用保守 (日本電気株式会社三重支店、NECキャピタルソリューション)																								
その他	496,339円	消耗品、通信運搬費、研修会参加負担金																								
計	15,135,443円																									

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源 ・予納金返還金 300千円 ・訴訟等申立費用 100千円
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	400	
		一般財源	11,247	12,454	15,136	11,695	
	合計(A)	11,247	12,454	15,136	12,095		
	事業費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	2.00 人
			人件費	23,433	23,292	23,292	15,474
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	1.00 人
			人件費	0	0	0	3,590
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
小計(B)	23,433	23,292	23,292	19,064			
合計(A+B)	34,680	35,746	38,428	31,159			
市民1人当たりのコスト(円)	383	401	431	355			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	収入未済金額21.9億円を令和6年度末に17億円以下に削減(500,000千円)	500,000千円/4か年=125,000千円(単年度の削減目標金額)		目標	140,000	130,000	120,000	110,000
	指標化できない成果			実績	183,722			
				達成	131.2%			

方向	改善	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・強制徴収公債権とそれ以外では、滞納整理の法的手法が全く違う。よって、今後も当課で全種類の滞納整理を担うには、人員不足である。また、各所管で取り組みを進めるほど、各課間で債権が競合することになるなど、効率化のため組織見直しが必要。 ・各所管課では、債権管理業務は他の賦課や給付サービス等の業務に比べ後回しになることが多い。よって、業務経験や専門的知識が蓄積されにくく、人事異動で承継されにくい。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> I. 収税課と債権管理課を統合。強制徴収公債権は元の収税課が担うこととし、なかでも、対象者の多い介護保険料と後期高齢者医療保険料の滞納整理業務を収税課の分掌とすることで一体的な処理を可能とさせる。元債権管理課は強制徴収公債権以外を担う。 I. 所管課からの移管引受要件を緩和することで取扱件数を増加させる。 I. 所管課に対しては、新たな未収債権発生防止と発生後の早期対応をテーマに取り組みを求める。 	

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)09駐車場事業特別会計 繰出金	決算書頁
21 -		145

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	R3 年度～ R3 年度	01-02-01-05-09-01
	基本事業	② 公有財産の有効活用	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	駐車場事業特別会計繰出金	財務部管財課	課長 竹内 義徳 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	市営駐車場11ヶ所		
	目的	路上駐車車の解消によって、道路交通の円滑化と市民、鉄道乗降客、観光客等の利便を図る		
	根拠法令等			
	内容	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、駐車場使用料収入が前年度と比較して14,753,500円の減となったことから駐車場事業特別会計の歳出が歳入を上回る結果となった。そのため、歳入の不足額を一般会計から繰り出した。 歳出額 34,663,167円－歳入額 31,876,688円＝繰出金 2,786,479円		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	繰出金		2,786,479円	駐車場事業特別会計繰出金
		計	2,786,479円	

項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接 事業費	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			2,787			
	合計(A)	0	0	2,787	0		
事業費 人件費	正規職員	業務量	人	人	0.00 人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	0	0	0	0		
合計(A+B)	0	0	2,787	0			
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	32	0		

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	-	-	目標	-	-	-	-
			実績	-	/	/	/
			達成	-	/	/	/
指標化できない成果	-		達成	-	/	/	/

方向	課題	-
	改善案	-

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-6 定住・関係人口	H28 年度～ R6 年度	01-02-01-06-01-05
	基本事業	② 地域人材育成		
	事務事業名	地方創生推進事業	担当部署	部・課名等
			企画振興部総合政策課	評価責任者・連絡先
				課長 中矢 裕文 0595-22-9623

事務事業の概要	対象	市内で生まれ育った高校生ならびに本市にゆかりのある市外の大学生・社会人の若者		
	目的	若者の定住またはUターンを促進する。また、関係人口を創出・拡大する。		
	根拠法令等	伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
	内容	<p>内閣府の認定を受けた「地域再生計画」に基づいて、次の事業を実施しました。</p> <p>(1)市内県立高校での取り組み支援 ア 上野高校:「みらい探究」の授業を通じたプレゼン力、課題解決力の向上 イ 伊賀白鳳高校:地元企業とのコラボ商品のプロモーションを通じたプレゼン力の向上 ウ あけぼの学園高校:プロジェクションマッピング等を通じたコミュニケーション能力の向上</p> <p>(2)若者会議(メンバー総数60人)の運営と活動支援 ア 若者会議独自の活動:若者会議のこれからを考える会議 イ 市事業への参画:高校連携事業、シティマラソン、観光パンフレット制作、N1グランプリPR</p> <p>(3)新たな地域再生計画の策定に取り組みました。(R4.3.30認定) 認定事業名:関係人口と共にデザインする全世代活躍の持続可能な伊賀市づくりプロジェクト</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	390,995円	消耗品費	390,995円
	委託料	8,998,000円	地域人材育成支援業務委託(高校支援)	8,998,000円
	使用料及び賃借料	225,063円	【委託先:(一社)未来の大人応援プロジェクト】 有料道路通行料	7,920円
			駐車場借上料	5,200円
			ビジネス用SNSシステム借上料	211,943円
	計	9,614,058円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	15,088	7,223	6,040	1,908		地方創生推進交付金
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	13,224	4,517	3,574	1,909		
	合計(A)	28,312	11,740	9,614	3,817			
	事業費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.40 人	
			人件費	7,811	7,764	7,764	10,832	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	人		
		人件費	1,907	1,596	1,596	0		
小計(B)	9,718	9,360	9,360	10,832				
合計(A+B)	38,030	21,100	18,974	14,649				
市民1人当たりのコスト(円)	420	237	213	167				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	IGABITO育成数 (伊賀市若者会議)	伊賀市若者会議登録メンバー数(H30立上時からの累積人数)	人	目標	—	130	140	150
				実績	115	/	/	/
指標化できない成果			達成	—	/	/	/	

方向	改善	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市若者会議や高校連携事業について、自主的かつ持続的な活動に移行していく必要がある。 ・これまで若い世代を中心とした人材育成をすすめてきたが、関係機関との連携により、シニア世代を含む全世代を対象とした事業を展開していく必要がある。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市若者会議について、メンバーの自主的な会議運営に向けた支援体制へシフトする。 ・高校連携事業について、高校に設置する実行委員会等における自主的な推進体制に移行する。 ・「IGABITO育成事業」について、人づくり、地域づくりを行う社会福祉協議会等の関係機関とも連携し、全世代を対象とした新たなIGABITO育成事業に拡大させていく。 	

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-6 定住・関係人口	H28 年度～ R6 年度	01-02-01-06-01-06
	基本事業	① 魅力発信	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	三重大学伊賀連携フィールド事業		企画振興部総合政策課	課長 中矢 裕文 0595-22-9623

事務事業の概要	対象	市民、国立大学法人三重大学、上野商工会議所		
	目的	三重大学、上野商工会議所、伊賀市が連携・協力し、伊賀地域の諸課題に対応し、地域活性化を図る。		
	根拠法令等	三重大学伊賀連携フィールドの連携協力に関する協定書		
	内容	三重大学に補助金を交付し、三重大学、上野商工会議所との産学官連携事業に取り組みました。 【主な取り組み】 ・国際忍者研究センター公式YouTubeによる情報発信 「市民講座(忍者・忍術学講座)」全6回 YouTube再生回数:延べ4,546回 「同上特別講座」「三重大学大学院で忍者学を勉強してみた」「三重大学の忍者学授業」もYouTubeで公開 ・古文書講座(4回開催、20人受講)、英語講座(4回開催、9人受講) ・第4回国際忍者学会研究会(12月11日、オンラインで開催、36人参加) ・伊賀上野城下町デジタルテーマパーク、教育観光3.0等への学術的知見提供		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	32,469円	消耗品費	32,469円
	負担金、補助金及び交付金	2,300,000円	三重大学伊賀連携フィールド事業補助金	2,300,000円
			【補助金交付先:三重大学】	
	計	2,332,469円		

全体コスト(千円)	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	1,181	1,338	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,183	1,340	1,166	1,340	
	合計(A)	2,364	2,678	2,332	2,678	
事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人
		人件費	1,563	3,106	3,106	3,095
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	小計(B)	1,563	3,106	3,106	3,095	
	合計(A+B)	3,927	5,784	5,438	5,773	
	市民1人当たりのコスト(円)	44	65	61	66	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市民講座参加者数、配信動画再生回数	三重大学伊賀連携フィールドが開催する市民講座への参加者数及び配信動画再生回数	回	目標	4,800	5,000	5,500	6,000
				実績	4,546			
	指標化できない成果		達成	95%				

方向	継続	課題	・伊賀連携フィールドによる地域課題の解決に向けた連携のあり方について、大学と継続した協議をする必要がある。
	改善案		・旧庁舎を活用したにぎわい忍者回廊事業に位置付けている、図書館と伊賀連携フィールド事業の一つである国際忍者研究センターとの連携を核に、新たな事業の展開等について三重大学をはじめ関係機関と協議をすすめる。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小
	6-6	定住・関係人口	H28 年度～ R6 年度	01-02-01-06-01-07
	①	魅力発信		
事務事業名	シティプロモーション推進事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			企画振興部総合政策課	課長 中矢 裕文 0595-22-9623

事務事業の概要	対象	本市に対し興味・関心を持っている、あるいは持つ可能性のある市外在住者及び市民		
	目的	伊賀市の認知度やイメージを向上させ、地域資源の循環を図り持続可能な地域を形成する。		
	根拠法令等	伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
	内容	<p>(1)ふるさと納税では、ポータルサイトの増設、返礼品の追加などに取り組みました。 寄附受入件数:18,418件、寄附受入金額:725,187,500円、登録返礼品数:538品、返礼品協力事業者数:93事業者</p> <p>(2)サンリオキャラクター(マイメロディ、クロミ)を活用したシティプロモーションの推進、シビックプライドの醸成に取り組みました。 活用件数:39件(封筒、ポスター、チラシ等に掲載) ふるさと納税の返礼品として、マイメロディとクロミのぬいぐるみ800体を製作し登録しました。</p> <p>(3)企業版ふるさと納税の受入を行いました。 寄附受入件数:2件、寄附受入金額:110,000,000円</p> <p>(4)関係人口創出に向けた取り組みに着手しました。 SNS等を活用した市外の伊賀市ファン(関係人口)づくりに向け、庁内プロジェクトを立ち上げました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	51,692円	消耗品費	51,692円
	役務費	5,806,488円	通信運搬費、広告料、ふるさと納税決済手数料等	5,806,488円
	委託料	296,108,382円	ふるさと納税包括支援(返礼品代等含む)	
			【委託先:株さとふる(さとふる)】	75,757,768円
			【委託先:株名古屋三越(三越伊勢丹)】	9,614,563円
			【委託先:レッドホースコーポレーション(株)(他5サイト)】	207,119,890円
			【委託先:株トラストバンク(ワンストップ特例業務)】	1,421,991円
			サンリオキャラクター返礼品制作委託等	2,194,170円
	使用料及び賃借料	51,884,546円	ふるさと納税システム等借上料、サンリオ著作権	51,884,546円
	積立金	730,097,702円	ふるさと納税応援基金積立金	730,097,702円
	計	1,083,948,810円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	1,602	0	4,319		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	455,033	327,765	730,098	802,198		
		一般財源	286,094	209,160	353,851	410,998		
	合計(A)	741,127	538,527	1,083,949	1,217,515			
	事業費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人		1.20 人
			人件費	11,717	11,646	11,646		9,285
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		1.00 人
			人件費	0	0	0		1,617
		小計(B)	11,717	11,646	11,646	10,902		
	合計(A+B)	752,844	550,173	1,095,595	1,228,417			
	市民1人当たりのコスト(円)	8,313	6,164	12,274	13,993			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	伊賀市ふるさと応援寄附金の寄附件数	伊賀市ふるさと応援寄附金の寄附件数	件	目標	—	20,000	22,500	25,000
				実績	18,418	/	/	/
指標化できない成果			達成	—	/	/	/	

方向	充実	課題	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトの増設、寄附件数、寄附金額の増嵩に伴い事務が多様化、複雑化している。 企業版ふるさと納税の推進にあたっては、具体的な寄附対象事業の公表などが必要である。 持続可能なまちづくりに向け、ふるさと納税を通じた関係人口創出に向けた取り組みをすすめる必要がある。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税に関する支援業務委託のパッケージ化、長期契約等、効率的な事務運営のための取り組みをすすめる。 企業版ふるさと納税の活性化に向け、具体的な寄附対象事業を提示する取り組みをすすめる。 SNS等を活用した伊賀市のファン創出ツールの開発をすすめる。 	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-4 広域連携	H28 年度～ R6 年度	01-02-01-06-01-08
	基本事業	① 定住自立圏		
事務事業名	定住自立圏推進事業	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			企画振興部総合政策課	課長 中矢 裕文 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	協定締結市町村の住民		
	目的	定住自立圏形成協定に基づき、連携して事業を行い、圏域全体での人口定住や活力の維持を図る		
	根拠法令等	定住自立圏構想推進要綱、定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱、定住自立圏推進協議会規約		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・連携市町村の首長による推進協議会や、連携市町村の住民によるビジョン懇談会を開催し、取り組みの進行管理を行うとともに、圏域住民等の声を聞きながら新しいビジョンを策定しました。 ・広報紙、ケーブルテレビ、YouTube等を活用し、定住自立圏の取り組みや圏域情報を発信しました。 ・圏域ロゴマークを作成し、昨年度作成した「圏域証」のデザインに取り入れたほか、ステッカー等の啓発グッズを作成し、当該圏域のPRを行いました。 		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	報酬	48,000円	ビジョン懇談会委員報酬(1回)	
	旅費	18,201円	委員旅費	
	需用費	86,258円	食糧費 2,658円	
	委託料	220,000円	圏域ステッカー印刷製本費 83,600円	
	使用料及び賃借料	4,540円	ロゴマーク作成業務(株式会社エスト)	
			有料道路通行料	
	計	376,999円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国庫支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	75	647	377	447		
	合計(A)	75	647	377	447			
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.60 人	0.75 人		1.00 人
			人件費	3,906	4,659	5,823		7,737
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		0.25 人
			人件費	0	0	0		405
		小計(B)	3,906	4,659	5,823	8,142		
	合計(A+B)	3,981	5,306	6,200	8,589			
	市民1人当たりのコスト(円)	44	60	70	98			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	圏域内で共同して取り組んだ事業件数	圏域自治体との連携事業及び推進協議会の後援事業件数	件	目標	42	36		
				実績	43	/	/	/
指標化できない成果			達成					

方向	充実	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・DX、SDGs、圏域の一体感の醸成を進める。 ・3府県、さらには近畿・東海ブロックをまたいでいる。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・DX、SDGs、圏域の一体感の醸成は、それぞれの取り組みを進めるうえでの共通の課題として捉える。 ・3府県、さらには近畿・東海ブロックをまたいでいることを踏まえ、より広域的な活動を進める。 	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-1 住民自治・市民活動	H16 年度～ R4 年度	01-02-01-06-02-01
	基本事業	② 市民活動	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域振興事務経費	担当部署 大山田支所振興課	課長 井上 忠生 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	市内全域、市民		
	目的	市民が地域に誇りを持ち、いきいきと暮らせる地域づくり		
	根拠法令等	伊賀市大山田地域常夜灯維持管理経費補助金交付要綱		
	内容	大山田地区のサイン灯及びびいぶし瓦の常夜灯の維持管理を行いました。大山田地区の22地区へ常夜灯維持管理の助成を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費 負担金、補助及び交付金	285,425円 690,997円	光熱水費 常夜灯維持管理経費助成金	
	計	976,422円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 大山田財産区特別会計繰入金 691,000円
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	550	691	691	4,753	
		一般財源	248	288	286	288	
	合計(A)	798	979	977	5,041		
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
			人件費	782	777	777	774
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
小計(B)	782	777	777	774			
合計(A+B)	1,580	1,756	1,754	5,815			
市民1人当たりのコスト(円)	18	20	20	67			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	常夜灯維持管理数	設置数	本	目標	71	71	-
				実績	71	/	/
指標化できない成果			達成	100.0%	/	/	

方向	改善	課題	大山田地区の常夜灯の維持管理等について、大山田財産区特別会計の財源を活用し運用を行っているが、将来的に維持管理費について、地域との調整が必要である。
	改善案	常夜灯維持管理経費の軽減のため、R4年度の予算要求により常夜灯のLED化を進める。また、将来を見据え区管理以外の常夜灯等の維持管理について、地域との調整が必要である。	

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-4 公共交通	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-06-02-03
	基本事業	② 鉄道網整備	担当部署	部・課名等
事務事業名	鉄道網整備促進経費	企画振興部交通政策課	評価責任者・連絡先	課長 吉岡 徹也 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	JR島ヶ原駅、伊賀上野駅、佐那具駅、新堂駅及び柘植駅を利用する市民等		
	目的	各駅利用者の利便性を確保する		
	根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画		
内容	<p>・JR西日本の直営から外れて無人駅となった市内のJR4駅(佐那具駅、島ヶ原駅、柘植駅、新堂駅)の駅業務を地元の団体へ委託することで有人化を図り、発券業務や乗り換え案内など、対人ならではの利便性を確保しました。(JR佐那具駅【委託先:佐那具駅構内営業運営委員会】、JR島ヶ原駅【委託先:伊賀市島ヶ原駅を守る会】、JR柘植駅【委託先:柘植駅を守る会】、JR新堂駅【委託先:(有)新堂駅管理商会】)</p> <p>・JR伊賀上野駅トイレの維持管理(浄化槽の保守点検・清掃)を行いました。【委託先:(有)白鳳清掃】</p> <p>・JR佐那具駅トイレの維持管理(浄化槽の保守点検・清掃)を行いました。【委託先:(有)上野清掃社】</p> <p>・平成28年度に設置した柘植駅案内表示看板等の点検及び清掃等を行いました。【委託先:(有)アート工房】</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	JR佐那具駅発券業務等委託料	3,996,135円	伊賀上野駅・佐那具駅トイレ 伊賀上野駅トイレ、電気及び水道料金負担金 需用費、役務費、使用料及び賃借料	
	JR島ヶ原駅等運営管理業務委託料	3,360,600円		
	JR柘植駅運営管理業務委託料	2,051,424円		
	JR新堂駅運営管理業務委託料	3,439,100円		
	浄化槽清掃等保守点検業務委託料	296,780円		
	JR柘植駅忍者マネキン看板等点検業務委託料	33,000円		
	施設維持管理経費負担金	70,000円		
	その他	164,842円		
	計	13,411,881円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	2,744	6,388	2,593	2,763		
		一般財源	10,788	7,103	10,819	11,179		
	合計(A)	13,532	13,491	13,412	13,942			
	事業費	正規職員	業務量	0.33 人	0.40 人	0.40 人		0.40 人
			人件費	2,578	3,106	3,106		3,095
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人		
人件費	0	0	0	0				
小計(B)	2,578	3,106	3,106	3,095				
合計(A+B)	16,110	16,597	16,518	17,037				
市民1人当たりのコスト(円)	178	186	186	195				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	有人化4駅の年間営業時間	佐那具駅・島ヶ原駅・柘植駅・新堂駅4駅の窓口営業時間×営業日数(活動指標)	時間	目標	14,454	14,454	14,715	14,758
				実績	14,454			
指標化できない成果			達成	100%				

方向	継続課題	<p>・委託先の地元団体の高齢化に伴う人材不足</p> <p>・JR西日本から関西本線加茂亀山間が大量輸送機関としての機能を発揮していない線区として公表されたことで、今後の線区の継続のため利用回復に取り組む必要が一層高まっている。</p>
	改善案	<p>・有人駅の維持存続、継続的な人員配置に向けたスキームの検討</p> <p>・委託先の地元団体へ業務上の課題等のヒアリングを実施し、業務環境を改善する。</p> <p>・営業日の拡大や、営業時間の延長などを検討する。</p> <p>・駅を活用した利用促進事業を検討する。</p>

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-4 公共交通	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-06-02-05
	基本事業	② 鉄道網整備		
	事務事業名	関西本線電化促進経費	担当部署	部・課名等
			企画振興部交通政策課	評価責任者・連絡先
				課長 吉岡 徹也 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	関西本線利用者及び市民		
	目的	関西本線利用者の利便性を向上させる		
	根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画		
内容	<p>・関係促進団体や自治体と連携、協力しながらJR西日本との意見交換会に参加するなど、同社との共生、信頼関係の構築に努めるとともに、誘客により線区や沿線地域の活性化につなげられるよう、利用促進事業を行いました。</p> <p>【関係促進団体(事務局担当自治体、加盟自治体として)を通じた各種取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西本線木津亀山間活性化同盟会(沿線ウォーク関連事業「近くの駅からはじめるキッズウォークにチャレンジ」リーフレット18,000部作成、JR西日本への要望活動等) ・関西本線整備・利用促進連盟(JR西日本及びJR東海への要望活動、ホームページによるPR等) ・JR関西本線利用促進と電化を進める会(JR西日本及びJR東海への要望活動、団体利用補助 2件、沿線ウォーク開催2回) ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会(JR西日本及びJR東海への要望活動、啓発物品の配布等) ・滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会(複線化に向けた利用促進活動、JR西日本への要望活動、勉強会等) ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会(関係者への要望活動、啓発物品作製配布等) ・伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議公共交通部会(いこか連携プロジェクト「鉄道遺産群を巡るウォーキング」開催) 			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金	30,000円		
	関西本線整備・利用促進連盟分担金	16,000円		
	JR関西本線利用促進と電化を進める会会費	50,000円		
	三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金	22,000円		
	リニア中央エクスプレス建設促進三重県期成同盟会負担金	44,300円		
	滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会分担金	99,000円		
	いこか連携事業負担金	49,375円		
	関西本線近代化整備基金積立金	567,810円		
	その他	18,020円	旅費、需用費	
	計	896,505円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国庫支出金	0	0	0	0		令和3年度決算【その他】 関西本線近代化整備基金利子 350,976円 関西本線近代化整備基金運用収入 216,834円 令和4年度予算【その他】 関西本線近代化整備基金利子 341,612円 いこか連携事業負担金 100,000円
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1,293	360	568	442		
		一般財源	215	543	329	309		
	合計(A)	1,508	903	897	751			
	人件費	正規職員	業務量	0.42 人	0.45 人	0.45 人	0.60 人	
		再任用職員	人件費	3,281	3,494	3,494	4,643	
			業務量	人	人	人	人	
		会計年度任用職員	人件費	0	0	0	0	
業務量			人	人	人	人		
小計(B)	人件費	0	0	0	0			
合計(A+B)	業務量	3,281	3,494	3,494	4,643			
		人件費	4,789	4,397	4,391	5,394		
		市民1人当たりのコスト(円)	53	50	50	62		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市内JR5駅の1日当たり乗車人員		JR烏ヶ原駅、伊賀上野駅、佐那具駅、新堂駅、柘植駅の1日当たり乗車人員	人	目標	1,400	1,400	1,400	1,400
					実績	977	/	/	/
指標化できない成果				達成	70%	/	/	/	

方向	継続	<p>・コロナ禍による生活様式の変化等により鉄道利用者数はコロナ前の実績値まで回復していない状況が続いている。</p> <p>・JR西日本から関西本線加茂亀山間が大量輸送機関としての機能を発揮していない線区として公表されたことで、今後の線区の継続のため利用回復に取り組む必要が一層高まっている。</p>
	改善案	<p>・公共交通利用時の感染リスクを正しく理解したうえで、利用者に安全に公共交通を利用してもらうための情報発信やICカード利用による利便性の向上を引き続き広く周知する。</p> <p>・市民や関係団体と関西本線の線区の現状の危機感、課題を共に認識したうえで、従来の利用促進施策に加え、通勤・通学利用の促進と定期券購入の拡大ため、鉄道特性である「時間の正確性」をメリットに感じていただけるような啓発や、利用促進策を沿線事業所、高校、地域と連携して実施する。各種団体から国への要望を実施する。</p>

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	4-4	公共交通	H19 年度～ R6 年度	01-02-01-06-02-06
	③	伊賀線活性化		
事務事業名	伊賀鉄道活性化促進事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
		企画振興部交通政策課		課長 吉岡 徹也 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	伊賀鉄道株式会社及び市民等																																																		
	目的	伊賀鉄道(株)への各種支援、伊賀線の利用促進等を講ずることにより、主要な社会インフラである伊賀線を将来に向けて維持継続する。																																																		
	根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画、鉄道事業再構築実施計画																																																		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀線活性化協議会へ利用促進等活性化事業を委託しPR用パンフレットの増刷などを行いました。 ・伊賀線の鉄道施設・車両設備の保守点検、修繕工事、更新工事を伊賀鉄道(株)へ委託し安全・安心な運行に努めました。 ・伊賀鉄道の運営補助を行いました。 ・過去5年間の実績を基に鉄道事業再構築実施計画の中間評価を行いました。【委託先:中央コンサルタンツ(株)】 ・上野市駅車庫の耐震工事のために補強計画の作成等を行いました。【委託先:株森永建築設計事務所】 ・伊賀鉄道を利用して通学する学生を対象に定期券購入費の一部を助成しました。申請件数 702件 ・P&R用駐車場(比土駅及び丸山駅)の草刈りを特定非営利法人絆へ委託し適正な管理を行いました。(72,075円) ・児童等団体利用補助(市内小中学生、保育所(園)、幼稚園児等の団体利用補助)を行いました。(378名が利用し27,973円を交付) ・ギャラリー列車の運行や合冊版時刻表の作成、電車の乗り方教室の実施など、各種利用促進事業を展開しました。 																																																			
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:15%;">金額</th> <th colspan="2" style="width:55%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊賀鉄道活性化事業委託料</td> <td style="text-align: right;">450,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉄道施設・車両保守点検業務委託料</td> <td style="text-align: right;">94,768,507円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉄道施設・車両設備修繕工事委託料</td> <td style="text-align: right;">48,004,681円</td> <td>うち繰越明許費</td> <td style="text-align: right;">10,588,600円</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設・車両設備更新工事委託料</td> <td style="text-align: right;">93,311,004円</td> <td>うち繰越明許費</td> <td style="text-align: right;">87,037,154円</td> </tr> <tr> <td>伊賀鉄道運営費等補助金</td> <td style="text-align: right;">98,173,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画策定支援業務委託料</td> <td style="text-align: right;">5,225,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計業務委託料</td> <td style="text-align: right;">5,082,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊賀線経営安定化等基金積立金</td> <td style="text-align: right;">300,127,154円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊賀鉄道通学定期券購入費助成金</td> <td style="text-align: right;">10,838,500円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,321,956円</td> <td colspan="2">旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料など</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">658,301,802円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				経費	金額	摘要		伊賀鉄道活性化事業委託料	450,000円			鉄道施設・車両保守点検業務委託料	94,768,507円			鉄道施設・車両設備修繕工事委託料	48,004,681円	うち繰越明許費	10,588,600円	鉄道施設・車両設備更新工事委託料	93,311,004円	うち繰越明許費	87,037,154円	伊賀鉄道運営費等補助金	98,173,000円			計画策定支援業務委託料	5,225,000円			設計業務委託料	5,082,000円			伊賀線経営安定化等基金積立金	300,127,154円			伊賀鉄道通学定期券購入費助成金	10,838,500円			その他	2,321,956円	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料など		計	658,301,802円		
経費	金額	摘要																																																		
伊賀鉄道活性化事業委託料	450,000円																																																			
鉄道施設・車両保守点検業務委託料	94,768,507円																																																			
鉄道施設・車両設備修繕工事委託料	48,004,681円	うち繰越明許費	10,588,600円																																																	
鉄道施設・車両設備更新工事委託料	93,311,004円	うち繰越明許費	87,037,154円																																																	
伊賀鉄道運営費等補助金	98,173,000円																																																			
計画策定支援業務委託料	5,225,000円																																																			
設計業務委託料	5,082,000円																																																			
伊賀線経営安定化等基金積立金	300,127,154円																																																			
伊賀鉄道通学定期券購入費助成金	10,838,500円																																																			
その他	2,321,956円	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料など																																																		
計	658,301,802円																																																			

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	64,585	60,183	59,198	60,693		【国県支出金】 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金(国・県) 地域公共交通確保維持改善事業補助金(地域公共交通バリア解消促進等事業) 地域公共交通確保維持改善事業補助金(活性化・継続事業) 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 【地方債】 伊賀鉄道活性化促進事業 【その他】 伊賀線経営安定化等基金利子 伊賀線経営安定化等基金運用収入 伊賀線経営安定化等基金繰入金 コロナ基金繰入金 伊賀鉄道電柱共架料 ふるさと応援基金繰入金
		地方債	48,100	54,100	48,400	54,600		
		その他	115,618	21,381	89,216	125,600		
		一般財源	137,575	157,742	461,488	154,985		
	合計(A)	365,878	293,406	658,302	395,878			
	事業費	正規職員	業務量	0.95 人	1.35 人	1.35 人	2.10 人	
			人件費	7,421	10,482	10,482	16,248	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	7,421	10,482	10,482	16,248				
合計(A+B)	373,299	303,888	668,784	412,126				
市民1人当たりのコスト(円)	4,122	3,405	7,493	4,695				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	伊賀鉄道(株)経常損益額	伊賀鉄道(株)経常損益額	百万円	目標	-8	-106	-94	-86
				実績	-121	/	/	/
指標化できない成果			達成	7.3%	/	/	/	

方向	継続	<p>少子化による人口減少や自家用車への依存、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など鉄道事業を取り巻く社会経済情勢等の変化により、利用者数が年々減少している。</p>	課題
	改善案	<p>伊賀線活性化協議会と連携して行う「伊賀線全線開通100周年事業」では、関係団体等と連携し、伊賀線の活性化に向けた活動を展開していく。また、近鉄大阪線やJR関西本線との接続性の強化、キャッシュレス化の推進等を図るため、交通系ICカードによる決済システムの導入を2ヶ年計画で進める。</p>	改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-4 公共交通	H19 年度～ R6 年度	01-02-01-06-02-07
	基本事業	① 地域バス交通の確保維持		
	事務事業名	交通計画推進事業	担当部署	部・課名等
			企画振興部交通政策課	評価責任者・連絡先
				課長 吉岡 徹也 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	市民及び市内公共交通利用者		
	目的	課題解決のため、地域公共交通計画に位置付けた各施策に取り組み、利用者のニーズに合った持続可能な交通体系を構築する。		
	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 第4条第3項		
	内容	<p>・伊賀市地域公共交通に基づき、まちづくりの取り組みと連携し、地域のニーズに合った持続可能な公共交通ネットワークを構築するための各種施策を実施しました。</p> <p>【主な取り組み内容】</p> <p>・伊賀市地域公共交通活性化再生協議会(3回)及び同協議会地域部会(阿山地域部会1回)を開催し、行政バスのルート変更や鉄道事業再構築実施計画の中間評価について協議を行いました。また、計画に基づく施策推進に係る協議を行いました。</p> <p>・計画策定時に、計画を紹介する動画を作成し市公式YouTube「忍者市チャンネル」に掲載することで、計画のPRを行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	地域公共交通活性化再生協議会委員報酬	78,000円		
	旅費	22,371円		
	消耗品費	15,083円		
	地域公共交通活性化再生協議会負担金	25,000円		
	地域公共交通網形成計画策定業務委託料	10,780,000円		
	計	10,920,454円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	436	11,879	10,920	1,002	
	合計(A)	436	11,879	10,920	1,002		
	事業費	正規職員	業務量	1.10 人	1.25 人	1.25 人	0.50 人
			人件費	8,593	9,705	9,705	3,869
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
小計(B)	8,593	9,705	9,705	3,869			
合計(A+B)	9,029	21,584	20,625	4,871			
市民1人当たりのコスト(円)	100	242	232	56			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	地域公共交通計画施策着手件数(計画どおり進んでいるもの累計)	地域公共交通計画施策着手件数(計画どおり進んでいるもの累計)	件	目標	10	20	30	40
				実績	34	/	/	/
指標化できない成果			達成	340	/	/	/	

方向	継続	<p>課題</p> <p>・令和2年度で終了した地域公共交通網形成計画で実施できなかった駅舎活用等の事業については、新しく策定した地域公共交通計画にも掲げているため、引き続き実施に向けて手法を検討していく必要がある。</p> <p>・MaaSの推進や、新しい運行形態導入検討等、新しい技術を利用した施策を進めていく必要がある。</p>
	改善案	<p>I. 前計画から実施できていない事業について、実施に向けた調査・研究を行う。</p> <p>II. 予算を計上し、事業を実施していく。</p>

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	4-2	住環境整備	H27 年度～ R6 年度	01-02-01-06-02-09
	③	空き家対策		
事務事業名	空き家等対策推進事業経費	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			人権生活環境部市民生活課空き家対策室	室長 森口 浩司 0595-22-9676

事務事業の概要	対象	空き家所有者及び相続人等関係者、地域住民、観光客、起業・創業者		
	目的	空き家等対策計画に基づき計画を推進する		
	根拠法令等	空き家等対策の推進に関する特別措置法、第2次伊賀市空き家対策計画(計画期間令和3～7年)		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・協定締結団体数 12団体 ・空き家等約2,100戸(うち特定空き家等判定130戸) ・空き家対策協議会(2回開催) ・略式代執行の執行(車坂町) ・空き家バンク事業 物件登録数 延べ374件、利用登録者数 延べ1,225世帯、成約世帯 144世帯 ・空き家バンクホームページの充実(バーチャル内覧、YouTubeによる物件紹介、ブログによる地域情報発信【委託先:ダーコラボラトリー】) ・城下町ホテル事業情報発信事業【委託先:(株)JR西日本コミュニケーションズ・(株)アド近鉄】 ・ワンストップ空き家相談会(2回開催延べ67組) ・特定空き家除却費補助金の交付等 		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	空き家等対策協議会委員報酬	126,000円	6/3・11/30開催分(6,000円×21人)	
	謝礼	160,000円	10/2・2/26開催ワンストップ空き家相談会相談員謝礼(10,000円×8人)	
	委託料	2,379,750円	古民家等再生活用事業情報推進業務委託 他	
	建物除却工事費	4,697,000円	施行場所:伊賀市上野車坂町	
	加入負担金	50,000円	NIPPONIA協会加入負担金	
	伊賀市空き家再生等推進事業補助金	7,405,000円	除却9件、リノベーション1件、空き家再生1件、家財処分5件	
	その他	1,235,532円		
	計	16,053,282円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 空き家等対策総合支援事業補助金
		国庫支出金	28,600	10,703	6,910	26,821	
		地方債					
		その他	438	2,700	1,209	4,555	
		一般財源	33,075	9,868	7,935	7,264	
		合計(A)	62,113	23,271	16,054	38,640	
	事業費	正規職員	業務量	3.70 人	2.80 人	2.80 人	3.80 人
			人件費	28,901	21,740	21,740	29,401
		再任用職員	業務量	人	1.00 人	1.00 人	人
			人件費	0	3,531	3,531	0
会計年度任用職員		業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
		人件費	5,721	4,788	4,788	4,851	
	小計(B)	34,622	30,059	30,059	34,252		
	合計(A+B)	96,735	53,330	46,113	72,892		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,069	598	517	831		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	空き家バンクの成約数	空き家を活用した数	件	目標	30	30	30	30
				実績	31	/	/	/
	指標化できない成果		達成	103.3%	/	/	/	

方向	充実	課題	空き家の利活用を促進する取組みとして、空き家バンク事業を充実させ、これまで140世帯を超える成約を得た。更なる物件登録数を増加させ、競合自治体に負けない取組みを継続させる必要がある。また、中心市街地エリアの空き家となった歴史的建築物をホテルの客室等として再生活用を行う「分散型ホテル」開発に官民連携し取り組みを進めてきた。古民家再生活用指針に沿って客室数の継続的な増加を進める必要がある。
	改善案	空き家バンク事業については、ホームページをはじめとした情報発信の強化や、各種手続きのオンライン化を検討する等、空き家バンク制度を充実させ、選ばれる伊賀市を目指す。城下町ホテル事業については協定事業者と連携し、2期開発を計画どおり進める。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-6 定住・関係人口	H28 年度～ R6 年度	01-02-01-06-02-10
	基本事業	③ 移住・交流	担当部署	部・課名等
事務事業名	移住・交流推進事業	企画振興部地域づくり推進課	評価責任者・連絡先	課長 古川 英一 0595-22-9680

事務事業の概要	対象	移住希望者、移住者、市民																		
	目的	「まち・ひと・しごと創生」の基本目標4「来たい・住みたいと思われる”伊賀”にする」ための取り組みを行う																		
	根拠法令等	第2次伊賀市総合計画・第3次基本計画 第4章横断的な取り組み(まち・ひと・しごと創生)																		
	内容	<p>* 移住コンシェルジュ(会計年度任用職員)を設置し、移住交流ポータルサイト「iga-style」で情報発信するとともに、移住に関する総合相談を行いました。(相談実績: 延べ1,280件(前年度比103%) 移住者実績: 41世帯95人(移住者の前年度比101%))</p> <p>* 三重県と連携し、オンラインにて移住相談会を1回実施したほか、大阪ふるさと暮らし情報センターが実施した「おいでや! いなか暮らしフェア」へオンラインにて参加しました。</p> <p>* 移住希望者を対象に、12月にオンライン移住座談会、2月に伊賀市文化都市協会の協力のもと、伊賀市へ移住した陶芸家をゲストに迎えオンライン移住トークを開催しました。</p> <p>* コロナ禍で開催ができない移住者交流会に代わり、「移住交流通信いがびと」を3回発行しました。</p> <p>* 伊賀市への移住と空き家活用を目的とした「伊賀市移住促進空き家取得費補助金」を交付しました。(交付実績: 26件 870万円(前年度比10件365万円の増))</p> <p>* 東京圏からの移住者を対象に、移住支援事業補助金を交付しました。(1件100万円)</p> <p>* 市内立地企業21社を訪問し、伊賀市の移住施策・取り組み等について説明、プロモーションを行いました。</p> <p>* 現在、島ヶ原地区、阿波地区に1名ずつ地域おこし協力隊が活動しており、住民自治協議会などとともに地域課題の解決や地域振興の取り組みを行いました。(隊員は、各支所振興課付け会計検度任用職員)</p>																		
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>2,678,215円</td> <td>移住ガイドブックデザイン委託料 110,000円 地域おこし協力隊支援委託料(島ヶ原まち協) 1,292,804円 地域おこし協力隊支援委託料(阿波自治協) 1,275,411円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>110,930円</td> <td>移住フェア会場借上げ料など</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>9,700,000円</td> <td>移住支援事業補助金 1,000,000円 空き家取得費補助金 8,700,000円</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>344,522円</td> <td>謝礼、消耗品費など</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,833,667円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	2,678,215円	移住ガイドブックデザイン委託料 110,000円 地域おこし協力隊支援委託料(島ヶ原まち協) 1,292,804円 地域おこし協力隊支援委託料(阿波自治協) 1,275,411円	使用料及び賃借料	110,930円	移住フェア会場借上げ料など	補助金	9,700,000円	移住支援事業補助金 1,000,000円 空き家取得費補助金 8,700,000円	その他経費	344,522円	謝礼、消耗品費など	計	12,833,667円		
経費	金額	摘要																		
委託料	2,678,215円	移住ガイドブックデザイン委託料 110,000円 地域おこし協力隊支援委託料(島ヶ原まち協) 1,292,804円 地域おこし協力隊支援委託料(阿波自治協) 1,275,411円																		
使用料及び賃借料	110,930円	移住フェア会場借上げ料など																		
補助金	9,700,000円	移住支援事業補助金 1,000,000円 空き家取得費補助金 8,700,000円																		
その他経費	344,522円	謝礼、消耗品費など																		
計	12,833,667円																			

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (特定財源の名称) 三重県移住支援事業補助金 ふるさと応援基金繰入金
		国庫支出金		750	750	4,058	
		地方債					
		その他	5,050	7,000	8,700	7,000	
		一般財源	10,796	18,743	3,384	28,918	
	合計(A)	15,846	26,493	12,834	39,976		
	事業費	正規職員	業務量	2.52 人	2.64 人	2.35 人	2.50 人
			人件費	19,684	20,497	18,246	19,343
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	人	人	3.50 人	7.00 人	
	人件費	0	0	5,586	11,319		
小計(B)	19,684	20,497	23,832	30,662			
合計(A+B)	35,530	46,990	36,666	70,638			
市民1人当たりのコスト(円)	393	527	411	805			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	移住者数	市の移住施策を利用して市外から移住した人数	人	目標	89	90	91	92
				実績	95			
指標化できない成果		達成	106%					

方向	継続	課題	コロナ禍における都市部での移住相談会等が開催されない状況において、移住コンシェルジュによるきめ細かなサポート等により、移住に係る延べ相談件数、移住者数ともに微増であったことから、コロナ後を見据え、さらなる取り組みや新たな施策が必要と考えます。
	改善案	課題	昨年度に引き続き、市内企業へのプロモーションや、地域(受入れ側)の気運の醸成を促進する取り組み等、各種関係団体と連携し移住促進・定住に係る施策が必要です。
		改善案	おためし移住施設登録制度を創設し、移住検討者に移住体験をってもらうことで、移住後のミスマッチを軽減し、移住後の生活をイメージさせ、移住促進を図ります。また、移住検討者に対するPR動画を制作し、発信することで、まずは伊賀市を知ってもらい、移住の候補地として訪れてもらえるようPRします。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)03ふれあいの里維持管理事業	決算書頁
33 -		151

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	3-1	観光	H17 年度～ R3 年度	01-02-01-06-03-01
	基本事業 ②	観光客の受け入れ	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	ふれあいの里維持管理経費		島ヶ原支所振興課	課長 谷口 順一 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	施設利用者		
	目的	利用者が利用しやすい施設管理と市民の健康づくり		
	根拠法令等	島ヶ原ふれあいの里の設置及び管理に関する条例、島ヶ原ふれあいの里の設置及び管理に関する規則		
	内容	指定管理者と施設運営の状況及び利用実績などの情報交換を毎月行った。また、無償譲渡に向けた組織改善及び収支改善計画に向けた組織改善等検討に取り組み、民間事業者を含めて無償譲渡後の経営改善計画の検討を進めたが、令和3年12月議会で施設の無償譲渡議案が否決されたことで、翌年度からの指定管理者選定に向け、継続して郷づくり公社を選定を行った。 入浴者は、新型コロナウイルス感染拡大による、臨時休業や時短営業により、感染症まん延以前の令和元年度と比較して利用客数は減少したが、年間利用者数は115,540人と前年度と比較して14,237人増加している。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	35,629,000円	指定管理料(しまがはら郷づくり公社)	
	使用料及び賃借料	760,010円	駐車場用地借上料	
	工事請負費	26,789,400円	空調設備及び高変電圧施設改修工事	
	計	63,178,410円		

項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	1,500	1,500	1,500	0		
	一般財源	45,664	40,432	61,679	39,396		
	合計(A)	47,164	41,932	63,179	39,396		
事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
		人件費	782	777	777		774
	再任用職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人		0.05 人
		人件費	193	177	177		180
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0		0
	小計(B)	975	954	954	954		
合計(A+B)	48,139	42,886	64,133	40,350			
市民1人当たりのコスト(円)		532	481	719	460		

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用人数	入浴客数	人	目標	100,000	112,000	135,000	135,000
			実績	115,540			
指標化できない成果			達成	115.5%			

方向	廃止	課題	しまがはら郷づくり公社への施設無償譲渡が令和3年12月議会で否決されたことで、令和4年度以降に売却する方針となった。 同施設は、島ヶ原地域の活性化及び過疎計画における振興施設や他計画での拠点施設として位置付けられており、民間への売却に合わせて、地域との連携の継続が住民自治協議会が危惧している。また、合わせて、売却後の施設閉鎖や他用途へ利用の可能性なども危惧している。
		改善案	令和4年度の売却時の仕様については、住民自治協議会の意見を聞き公募することが望まれている。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	3-1	観光	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-06-04-01
	基本事業	② 観光客の受け入れ		
	事務事業名	交流拠点施設維持管理経費	担当部署	部・課名等 大山田支所振興課
				評価責任者・連絡先 課長 井上 忠生 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	全市民、県内外の利用者																																				
	目的	市民の健康増進と地域間交流及び世代間交流を図る。																																				
	根拠法令等	伊賀市温泉活用施設の設置及び管理に関する条例・伊賀市温泉活用施設の設置及び管理に関する条例施行規則																																				
	内容	<p>伊賀の国大山田温泉は、一般社団法人大山田温泉福祉社に指定管理を委託し経営を継続しています。温泉施設として地域福祉の向上や地域振興の活性化等を図るとともに、利用者のニーズを反映させるなどして経営改善を行い、年々利益率が改善してきていたものの新型コロナウイルスによる活動自粛要請等により、利用者が激減し著しく経営状況が悪化しています。</p> <p>令和3年度は指定管理の最終年度であり、今後の施設の維持管理について協議を進めました。同公社は、地域福祉の向上、雇用創出、地域福祉の役割を担っており、地域からの要望があったことから、同公社への無償譲渡の方向で進めてきました。しかし、市議会等での審議を経て、最終的には、サウンディング市場調査後、公募による民間譲渡へ方向性が変更となりました。については、民間譲渡が決まるまでの間は、同公社へ指定管理を継続していくこととなりました。</p>																																				
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:60%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>34,884,000円</td> <td>指定管理料</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>6,698,573円</td> <td>薬注システム・ヘアキャッチャー入替 2,783,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>浄化槽機器入替修繕 1,760,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>浴室用水栓修繕 738,100円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他(暗渠排水・送水ポンプ・自動ドアなど) 1,417,473円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>17,162,999円</td> <td>本館棟空調設備改修 11,748,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>浴室修繕工事 1,259,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他(露天風呂木塀・照明器具等改修工事) 4,155,499円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>5,633,980円</td> <td>ボタン式発券機購入 1,595,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>レジスター購入 4,038,980円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>64,379,552円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	34,884,000円	指定管理料	修繕料	6,698,573円	薬注システム・ヘアキャッチャー入替 2,783,000円			浄化槽機器入替修繕 1,760,000円			浴室用水栓修繕 738,100円			その他(暗渠排水・送水ポンプ・自動ドアなど) 1,417,473円	工事請負費	17,162,999円	本館棟空調設備改修 11,748,000円			浴室修繕工事 1,259,500円			その他(露天風呂木塀・照明器具等改修工事) 4,155,499円	備品購入費	5,633,980円	ボタン式発券機購入 1,595,000円			レジスター購入 4,038,980円	計	64,379,552円	
経費	金額	摘要																																				
委託料	34,884,000円	指定管理料																																				
修繕料	6,698,573円	薬注システム・ヘアキャッチャー入替 2,783,000円																																				
		浄化槽機器入替修繕 1,760,000円																																				
		浴室用水栓修繕 738,100円																																				
		その他(暗渠排水・送水ポンプ・自動ドアなど) 1,417,473円																																				
工事請負費	17,162,999円	本館棟空調設備改修 11,748,000円																																				
		浴室修繕工事 1,259,500円																																				
		その他(露天風呂木塀・照明器具等改修工事) 4,155,499円																																				
備品購入費	5,633,980円	ボタン式発券機購入 1,595,000円																																				
		レジスター購入 4,038,980円																																				
計	64,379,552円																																					

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 大山田財産区特別会計繰入金 500,000円
		国庫支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	500	500	500	0	
		一般財源	43,125	47,084	63,880	43,001	
	合計(A)	43,625	47,584	64,380	43,001		
	人件費	正規職員	業務量	0.21 人	0.21 人	0.21 人	0.21 人
			人件費	1,641	1,631	1,631	1,625
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人	
	人件費	0	0	0	0		
小計(B)	1,641	1,631	1,631	1,625			
合計(A+B)	45,266	49,215	66,011	44,626			
市民1人当たりのコスト(円)	500	552	740	509			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設利用人数	入浴貨客数	人	目標	100000	100000	100000	100000
				実績	84080			
指標化できない成果			達成	84.08%				

方向	縮小	課題	民間譲渡へ方向性が変更となったことを受け、地域や公社の理解を十分に得て進めていかなければならない。また、当の間は指定管理による維持管理を同公社が担うことになったことから施設の老朽化への対応が課題となっている。
		改善案	I 施設の修繕工事等については、緊急性や必要性を十分に精査したうえで計画的に実施する。 II コロナ禍ではあるが、客数の回復が見込める新規事業やコスト削減に取り組み、公社の経営安定につなげていく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-4 公共交通	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-06-05-01
	基本事業	① 地域バス交通の確保維持		
	事務事業名	行政バス運行経費	担当部署	部・課名等 企画振興部交通政策課
				評価責任者・連絡先 課長 吉岡 徹也 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段の確保																																							
	目的	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段を確保するため、コミュニティバス「にんまる」及び各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行する																																							
	根拠法令等	道路運送法第4条、道路運送法第79条、伊賀市行政サービス巡回車の運行及び管理に関する条例、伊賀市地域公共交通計画																																							
	内容	<p>・中心市街地へ集まる市民や観光客及び各支所管内における地域住民の移動手段であり、鉄道や路線バス等の基幹交通を補完する支線的な機能を担う生活路線として、運行事業者への委託により、コミュニティバス「にんまる」及び各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行しました。【委託先:コミュニティバス「にんまる」・青山行政バス→三重交通株式会社、いがまち・島ヶ原・阿山・大山田行政サービス巡回車→(株)伊賀交通】</p>																																							
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運行業務委託料</td> <td style="text-align: right;">107,860,393円</td> <td> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">コミュニティバス運行業務委託料</td> <td style="width:20%; text-align: right;">39,902,393円</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">8,147,700円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,544,100円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">9,300,500円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,714,600円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>青山行政バス運行業務委託料</td> <td style="text-align: right;">41,251,100円</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>三重県生活交通確保対策協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">40,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td style="text-align: right;">688,608円</td> <td>各支所バス修繕料</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">328,350円</td> <td>行政バス定期券及び回数券印刷代</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">852,538円</td> <td>定期券・回数券販売手数料、ICカードシステム使用料ほか</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">109,769,889円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	運行業務委託料	107,860,393円	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">コミュニティバス運行業務委託料</td> <td style="width:20%; text-align: right;">39,902,393円</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">8,147,700円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,544,100円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">9,300,500円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,714,600円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>青山行政バス運行業務委託料</td> <td style="text-align: right;">41,251,100円</td> <td></td> </tr> </table>	コミュニティバス運行業務委託料	39,902,393円		いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料	8,147,700円		島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料	4,544,100円		阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料	9,300,500円		大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料	4,714,600円		青山行政バス運行業務委託料	41,251,100円		三重県生活交通確保対策協議会負担金	40,000円		修繕料	688,608円	各支所バス修繕料	印刷製本費	328,350円	行政バス定期券及び回数券印刷代	その他	852,538円	定期券・回数券販売手数料、ICカードシステム使用料ほか	計	109,769,889円	
経費	金額	摘要																																							
運行業務委託料	107,860,393円	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">コミュニティバス運行業務委託料</td> <td style="width:20%; text-align: right;">39,902,393円</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">8,147,700円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,544,100円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">9,300,500円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,714,600円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>青山行政バス運行業務委託料</td> <td style="text-align: right;">41,251,100円</td> <td></td> </tr> </table>	コミュニティバス運行業務委託料	39,902,393円		いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料	8,147,700円		島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料	4,544,100円		阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料	9,300,500円		大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料	4,714,600円		青山行政バス運行業務委託料	41,251,100円																						
コミュニティバス運行業務委託料	39,902,393円																																								
いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料	8,147,700円																																								
島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料	4,544,100円																																								
阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料	9,300,500円																																								
大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料	4,714,600円																																								
青山行政バス運行業務委託料	41,251,100円																																								
三重県生活交通確保対策協議会負担金	40,000円																																								
修繕料	688,608円	各支所バス修繕料																																							
印刷製本費	328,350円	行政バス定期券及び回数券印刷代																																							
その他	852,538円	定期券・回数券販売手数料、ICカードシステム使用料ほか																																							
計	109,769,889円																																								

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【R3年度決算その他の内訳】 行政サービス巡回車使用料(4,324,200円) ふるさと応援基金繰入金(5,531,750円:にんまる車両償却費分) ※経常経費から経常収入を引いた額が運行委託料となる。(コミュニティバス「にんまる」及び青山行政バス) ※行政サービス巡回車は人件費、燃料費、整備費、保険料、その他管理費等が委託料となる。
		国県支出金					
		地方債				5,700	
		その他	9,910	10,132	9,856	9,980	
		一般財源	107,234	101,080	99,914	118,045	
	合計(A)	117,144	111,212	109,770	133,725		
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.50 人	0.60 人	0.60 人	1.40 人
			人件費	3,906	4,659	4,659	10,832
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人	
	人件費	0	0	0	0		
小計(B)	3,906	4,659	4,659	10,832			
合計(A+B)	121,050	115,871	114,429	144,557			
市民1人当たりのコスト(円)	1,337	1,299	1,282	1,647			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間利用者数	コミュニティバス「にんまる」及び各支所行政バスの利用者	人	目標	57,500	60,000	60,000	60,000
				実績	51,032	/	/	/
指標化できない成果			達成	88.8%	/	/	/	

方向	改善	課題	新たに策定した伊賀市地域公共交通計画に基づき、自ら交通手段を持たない子どもや高齢者など交通弱者の重要な移動手段として、利用者のニーズに応じた運行改善を図りつつ維持存続させる必要がある。また、従来の定時定路線型での運行では限界もあることから、デマンド方式も含めた新たな運行形態の調査・検討を行う必要がある。
	改善案		新たな運行形態導入に取り組む。専門的な知識やノウハウを有するコンサルタント会社に検討作業を委託しながら、行政バス運行地域の現況整理、及び実態把握を行い、それらに加えて地域の意向を確認し、新しい運行形態の実証運行を導入する地域を1地域選定する。令和5年度には、選定した地域にてモデル事業として実証運行を実施。令和6年度以降、他地域へ展開する。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-4	公共交通	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-06-05-02
	基本事業	①	地域バス交通の確保維持		
	事務事業名		地方バス路線維持経費	担当 部署	部・課名等 企画振興部交通政策課

事務事業の概要	対 象	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の移動手段の確保			
	目 的	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の日常生活交通及び通院、通学等の交通手段を確保する			
	根拠法令等	道路運送法第4条、伊賀市地域公共交通計画			
	内 容	・廃止代替バス路線である友生線、諏訪・予野線、西山・島ヶ原線、月瀬線、柘植線の5路線を沿線地域住民等の通院、通学をはじめとする日常生活交通として、運行事業者(三重交通(株))への委託により運行しました。			
事業に要した 主な経費 など		経費	金額	摘要	
		運行業務委託料	60,872,900円	自主運行バス運行業務委託料 50,905,800円 (友生線、諏訪・予野線、西山・島ヶ原線、柘植線) 自主運行バス運行業務委託料(月瀬線) 9,967,100円	
		計	60,872,900円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) バスの運行に係る経常費用から経常収入を差し引いた額が運行委託料となる。
		国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		87,178	72,191	60,873	77,216	
	合計(A)		87,178	72,191	60,873	77,216		
	事業費	正規職員	業務量	0.45 人	0.55 人	0.55 人	0.30 人	
			人件費	3,515	4,271	4,271	2,322	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		3,515	4,271	4,271	2,322		
	合計(A+B)		90,693	76,462	65,144	79,538		
市民1人当たりのコスト(円)		1,002	857	730	906			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間利用者数	廃止代替バスの利用者数	人	目標	70,000	70,000	70,000	70,000
				実績	58,516	/	/	/
指標化できない成果			達成	83.5%	/	/	/	

方向	改善	課題	中心市街地と市内各地を結ぶ準基幹バスとして、学生や高齢者等自ら交通手段を持たない交通弱者の重要な移動手段であるが、利用者の減少傾向が続いている。
	改善案		利用者のニーズや利用動向に応じた路線の見直しや、利用者の増加及び収支の改善に努める。また、新型コロナウイルス感染拡大により移動自粛が求められているため、一定の利用減は見込みつつ、公共交通利用時の感染リスクを正しく理解したうえで、利用者に安全に公共交通を利用していただくための情報発信を行う。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小	
	施策	4-4	公共交通	H21 年度～ R6 年度	01-02-01-06-05-03	
	基本事業	①	地域バス交通の確保維持	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		地域交通対策事業		企画振興部交通政策課	課長 吉岡 徹也 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	公共交通利用不便地区の住民			
	目的	公共交通利用不便地区の解消			
	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 第4条第3項			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・比自岐地区住民の移動手段を確保するため、比自岐コスモス号を運行しました。【委託先】比自岐コスモス号運行連絡協議会 ・きじが台地区住民の移動手段を確保するため、名張市美旗地域コミュニティバス運営審議会自主運行するコミュニティバス「はたっこ号」のきじが台地区乗り入れに対して、きじが台地区住民自治協議会が負担する運行経費について補助金を支出しました。 ・神戸地区住民の移動手段のため、神戸地区地域運行バス(かんべ北斗号)運営協議会が運行する地域運行バスに対し、運行経費について補助金を支出しました。 			
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要	
		地域運行型行政バス運行业務委託料	1,794,800円	比自岐コスモス号	1,794,800円
		コミュニティバス運行補助金	1,418,000円	はたっこ号(きじが台) かんべ北斗号	150,000円 1,268,000円
		計	3,212,800円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【その他】地域運行型行政バス運賃収入
		国庫支出金					
		地方債					
		その他	241	240	194	240	
		一般財源	3,006	3,018	3,018	3,018	
	合計(A)	3,247	3,258	3,212	3,258		
	事業費	正規職員	業務量	0.45 人	0.40 人	0.40 人	0.05 人
			人件費	3,515	3,106	3,106	387
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
	小計(B)	3,515	3,106	3,106	387		
合計(A+B)	6,762	6,364	6,318	3,645			
市民1人当たりのコスト(円)	75	72	71	42			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	比自岐コスモス号の年間乗車人数	比自岐コスモス号の年間乗車人数	人	目標	1,600	1,200	1,400	1,400
				実績	970	/	/	/
指標化できない成果			達成	60.6%	/	/	/	

方向	継続	<p>高齢者など自ら交通手段を持たない交通弱者の重要な移動手段であり、引き続き安定した運行、運営が必要である。また、地域のニーズに合った運行が可能となる地域運行バス制度について引き続き周知、説明を進めていく。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大により利用者は減少し、新しい生活様式が定着していく中、感染が収まりつつあっても利用者の完全な回復は難しい状況である。</p>
	改善案	<p>I. 感染を警戒しての利用控えがあるため、公共交通利用時の感染リスクを正しく理解し、他の利用客に配慮しながら公共交通を安全に利用していただくための情報発信を引き続き行っていく。</p> <p>II. 利用しやすい時刻設定等、地元の意向を把握しながら、改善策の実施に努める。</p>

整理番号
38 -

決算書頁
153

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)06行財政改革推進費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-5 デジタル自治	H18 年度～	R6 年度	01-02-01-06-06-01
	基本事業	② 業務改善	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	行財政改革推進費	担当部署	デジタル自治推進局	次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	市が実施する施策及び事務事業																											
	目的	事務事業の見直しや行政資源の有効配分等を行い、効果的・効率的な行政経営を進める																											
	根拠法令等	・地方自治法第2条 ・自治基本条例第43条、第56条 ・伊賀市行政総合マネジメントシステム ・伊賀市補助金等適正化条例																											
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・春の経営協議において、市長・副市長により各部長と部局目標等をもとに達成に向けた課題等を踏まえた令和3年度の取り組み方針等の協議を行いました。(4月) ・職務執行上のリスクを未然に防止するため、リスクチェックシートを整備するとともに、内部統制運用状況報告書を取りまとめ、庁内での情報共有を図りました。(5月) ・事務事業評価について、「各種決算に係る主要施策の成果報告書」として取り纏め、公表しました。(7月、8月) ・補助金等適正化条例に基づき、議会報告を行いました。(8月、2月) ・官民連携を推進し、事業に民間の視点を取り入れるため、株式会社官民連携事業研究所及び株式会社Another workと官民連携に関する協定を締結し、3名の複業人材を登用し事務事業改善等に取り組みました。(9月～2月) ・秋の経営協議において、市長・副市長により各部長と施策の中間評価をもとに事業の進捗や次年度の方向性の協議を行うほか、予算に反映するための社会情勢の変化に応じた重点施策の抽出を行いました。(10～11月) ・新たな行政経営に向け、行政経営アドバイザーの設置、職員研修、試行レビューなど行政改革を進めるための下地づくりを行いました。(11月～2月) 																												
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の委員報酬等</td> <td>400,000円</td> <td>行政経営アドバイザー報酬</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>15,200円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>99,652円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>3,870円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>7,500円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他委託料</td> <td>440,000円</td> <td>標準目別行政コスト計算書の作成及び分析業務委託</td> </tr> <tr> <td>有料道路通行料</td> <td>740円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>966,962円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	その他の委員報酬等	400,000円	行政経営アドバイザー報酬	旅費	15,200円		消耗品費	99,652円		通信運搬費	3,870円		筆耕翻訳料	7,500円		その他委託料	440,000円	標準目別行政コスト計算書の作成及び分析業務委託	有料道路通行料	740円		計	966,962円		
経費	金額	摘要																											
その他の委員報酬等	400,000円	行政経営アドバイザー報酬																											
旅費	15,200円																												
消耗品費	99,652円																												
通信運搬費	3,870円																												
筆耕翻訳料	7,500円																												
その他委託料	440,000円	標準目別行政コスト計算書の作成及び分析業務委託																											
有料道路通行料	740円																												
計	966,962円																												

全体コスト(千円)	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	115	7,025	967	2,053				
		合計(A)	115	7,025	967	2,053				
	人件費	正規職員	業務量	3.00 人	4.50 人	2.00 人	2.70 人			
			人件費	23,433	34,938	15,528	20,890			
		再任用職員	業務量	人	人	人	人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
人件費	0	0	0	0						
小計(B)	23,433	34,938	15,528	20,890						
合計(A+B)	23,548	41,963	16,495	22,943						
市民1人当たりのコスト(円)	260	471	185	262						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	改善が図られた事務事業の割合	事務事業評価シートにおいて前年度課題に対して改善を図った事務事業の割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	87.7			
指標化できない成果			達成	87.7				

方向	改善	<p>課題</p> <p>事務事業について、政策立案の要素(目標、到達点、ニーズ、ターゲット、手法など)を踏まえた制度設計が出来ていないものが多く、前年踏襲による予算計上が多くみられ、効果的かつ効率的な事務事業となるような改善やスクラップ&ビルドが行えていない。また、内部統制の運用は行っているものの、形骸化感が否めず、発生したリスク事例をリスクとして捉えられていないケースもあり、再発防止に向けた必要な対策が行われていない。官民連携については、既存の協定が形骸化しているものがある。また民間提案を積極的に受け入れ、新たな連携に向けた詳細な制度設計が求められている。</p>
	改善案	<p>・事務事業レビューの本格運用を行い、効果的かつ効率的な事務事業となるよう見直しを行います。また、その結果を全庁共有することにより、適切なPDCAによる事業運営に向けての意識醸成を図ります。</p> <p>・内部統制がしっかりと機能するよう運用の仕組みを再検討します。</p> <p>・連携協定が形だけのものとならないよう、既存協定も含め新たな官民共創に向けた仕組み作りを行います。</p>

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	R元 年度～ R3 年度	01-02-01-06-07-02
	基本事業	② 公有財産の有効活用	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	青山複合施設整備事業	担当部署 青山支所振興課	課長 大岡 宏 0595-52-1112

事務事業の概要	対象	施設を利用する市民		
	目的	持続可能な公共サービスの実現に向け、地域住民の活動拠点となる施設を整備する		
	根拠法令等	公共施設最適化計画第Ⅱ期実行計画		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青山複合施設建設工事を完了しました。工期:令和3年3月11日～令和4年1月14日 建築主体工事(市川建設(株))、機械設備工事(名阪設備工業(株))、電気設備工事(山森電機設備(株)) ・建設単価の上昇に伴う設計書修正を行いました。(森永・三浦設計共同体) ・建設工事による建設地に隣接する家屋への影響を調査するため、工事終了後の事後調査を行いました。((株)共同技術コンサルタント) ・事業用地を整備する過程で、移設が必要となった電柱の支柱と支線について、移転補償を行いました。 ・青山複合施設の愛称募集を行い「アオーネ」と決定しました。 ・開庁日の令和4年3月22日に竣工式を行いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	6,400円	愛称募集記念品	
	需用費	124,960円	竣工記念パンフレット印刷、スペアキー作成等	
	役務費	167,200円	完了検査手数料	
	委託料/警備業務委託料	15,400円	支所警備業務委託(青山複合施設分)	
	委託料/測量・設計・監理(繰越分を含む)	7,315,000円	監理業務、意図伝達業務、設計書修正業務	
	委託料/調査分析・計画策定	2,495,400円	青山地域複合施設整備工事に伴う近隣家屋等調査業務委託	
	委託料/電算関係	6,127,000円	LAN配線業務、光ケーブル移設業務	
	使用料及び賃借料	11,430円	有料道路通行料(青山複合施設工場検査)	
	工事請負費(繰越分を含む)	290,732,590円	建築、電気、機械設備、案内標識整備	
	補填、補償及び賠償金(繰越分)	307,136円	支線柱及び支線移転補償	
	計	307,302,516円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金					
		地方債	150,400	287,300	286,000		
		その他					
		一般財源	7,981	16,370	21,303		
		合計(A)	158,381	303,670	307,303	0	
	事業費	正規職員	業務量	1.52 人	1.14 人	1.14 人	人
			人件費	11,873	8,851	8,851	0
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		小計(B)	11,873	8,851	8,851	0	
		合計(A+B)	170,254	312,521	316,154	0	
	市民1人当たりのコスト(円)	1,880	3,502	3,542	0		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	事業進捗率	各年度の事業計画に対する進捗率	%	目標	100	-	-	-
				実績	100	/	/	/
指標化できない成果			達成	100	/	/	/	

方向	完了	課題	
		改善案	

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)07複合施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	R3 年度～ R4 年度	01-02-01-06-07-04
	基本事業	② 公有財産の有効活用	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	旧青山支所解体等事業経費		青山支所振興課	課長 大岡 宏 0595-52-1112

事務事業の概要	対 象	青山支所および青山公民館、阿保地区市民センター		
	目 的	青山複合施設へ移転または廃止された青山支所および青山公民館、阿保地区市民センターの旧建物を解体する		
	根拠法令等	公共施設最適化計画第Ⅱ期実行計画		
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・青山支所および青山公民館、阿保地区市民センターの解体に向けて各施設内の片付けを進めました。 ・保存年限を過ぎた文書類を廃棄処理しました。(キンキ・パートナーズ(株)) ・各種備品等のうち青山複合施設へ移設しないものや、引き取り希望が無いものを廃棄処理しました。(三重中央開発(株)、日本資環(株)) ・解体工事に向けて建物のアスベスト含有調査を行いました。((株)中部環境センター) ・解体工事設計を行いました。((有)アルファ設計) ・解体工事を発注しました。123,970,000円 工期:令和4年3月25日～令和4年9月30日((株)ヤマゼン解体工業) 		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	34,683円	文書廃棄用段ボール	
	手数料	46,819円	家電リサイクル手数料	
	委託料	501,600円	廃棄物処理業務委託	
		6,127,000円	青山支所及び阿保地区市民センター解体工事設計業務	
		1,091,200円	アスベスト含有調査業務委託	
		183,377円	機密文書裁断処理業務委託	
	計	7,984,679円		

項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接 事業費	国県支出金					公共施設最適化基金繰入金(R4当初)
	地方債		6,900	5,500	169,200	
	その他				18,791	
	一般財源		1,712	2,485	8,258	
	合計(A)	0	8,612	7,985	196,249	
事業費 人件費	正規職員	業務量	人	0.56 人	0.56 人	0.90 人
		人件費	0	4,348	4,348	6,964
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	小計(B)	0	4,348	4,348	6,964	
合計(A+B)	0	12,960	12,333	203,213		
市民1人当たりのコスト(円)		0	146	139	2,315	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業の進捗率	旧青山支所解体に向けての進捗率	%	目標	5	100	-	-
			実績	5			
指標化できない成果			達成	100			

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	6-3	文化・芸術	H16 年度～ R3 年度	01-02-01-07-01-01
	①	文化・芸術振興		
	事務事業名	文化振興一般経費	担当部署	部・課名等
			企画振興部文化交流課	評価責任者・連絡先
				課長 馬場 俊行 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	①市民 ②市民 ③上野文化美術保存会及び市民		
	目的	①全市民の文化芸術に親しむ機会の確保 ②市民の文学振興機運の高まりによる「岸宏子文学振興基金」の有効活用 ③上野天神祭のダンジリ行事の文化継承		
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン		
	内容	<p>①令和元年に伊賀市の文化振興の基本理念として策定した「伊賀市文化振興条例」、「伊賀市文化振興ビジョン」では、文化芸術振興を通じて、人々が豊かに暮らすことができる活力ある持続可能な伊賀市をめざすとしており、その実行計画となる「伊賀市文化振興プラン」を策定しました。</p> <p>②文学振興活動を行っている伊賀文学振興会へ文学振興事業の実施について業務委託を行いました。岸宏子氏から寄付を受けた建物の活用について、伊賀文学振興会の意見も伺いながら検討しました。</p> <p>③上野天神祭のダンジリ行事の保存継承、情報発信などに取り組むための支援として、上野天神祭ダンジリ行事保存継承交付金を交付しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	48,000円	文化振興審議会委員報酬	
	委託料	400,000円	文学振興事業等委託料(伊賀文学振興会)	
	負担金、補助及び交付金	6,073,396円	1,500,000円	コミュニティ助成金
			4,573,396円	上野天神祭のダンジリ行事保存継承事業交付金
	積立金	769,419円	367,168円	文化振興基金積立金
			402,251円	岸宏子文学振興基金積立金
	その他事務経費	490,764円	消耗品、燃料費等	
	計	7,781,579円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国庫支出金						【その他内訳】 文化振興基金利子 岸宏子文学振興基金利子 文化振興基金運用収入 岸宏子文学振興基金運用収入 岸宏子著作権使用料 岸宏子文学振興基金繰入金 コミュニティ助成金
		地方債						
		その他	13,174	9,067	2,670	19,244		
		一般財源	5,211	725	5,112	3,749		
	合計(A)	18,385	9,792	7,782	22,993			
	事業費	正規職員	業務量	1.11 人	0.51 人	1.11 人	1.11 人	
			人件費	8,671	3,960	8,619	8,589	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人		
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	8,671	3,960	8,619	8,589			
	合計(A+B)	27,056	13,752	16,401	31,582			
	市民1人当たりのコスト(円)	299	155	184	360			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	まちづくりアンケート市民満足度の向上	伊賀市文化振興プランによる市民の文化芸術に触れる機会の創出による効果	%	目標	50	50	50	50
				実績	57.3	/	/	/
指標化できない成果			達成	115%	/	/	/	

方向	改善	課題	【文化振興プラン】文化振興プランの推進体制に沿った具体的な取り組みが必要です。 【文学振興】文学振興を行う活動団体が中心的存在となって活動するよう育成支援が必要です。
	改善案		【文化振興プラン】伊賀市文化振興審議会において文化振興プラン前期実行計画の進捗管理を行うとともに、目標達成に向けて取り組みます。 【文学振興】文学振興を行う活動団体が中心的存在となって活動するよう育成支援を行うとともに、事業の委託を行います。寄付いただいた建物の活用についてより効果的な活用ができるよう具体的な検討を進めます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-3 文化・芸術	H16 年度～ R3 年度	01-02-01-07-01-02
	基本事業	① 文化・芸術振興		
事務事業名	美術展覧会運営経費	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			企画振興部文化交流課	課長 馬場 俊行 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	一般市民、造形芸術活動に取り組む市民(15歳以上の市在勤者、在学者及び市出身者を含む。)		
	目的	造形芸術への創作意欲の向上、芸術文化の振興に資する		
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン		
	内容	<p>造形芸術作品を発表する場と、優れた作品を鑑賞する機会を提供するため、(公財)伊賀市文化都市協会との共催で、有識者8人による運営委員会を組織し、募集要項の協議を行い、3月に第17回伊賀市民美術展覧会(市展「いが」)を伊賀市文化会館を会場として開催しました。検温や手指消毒、マスクの着用、また講評映像を会場で放送する等、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じて実施しました。</p> <p>「絵画」「彫塑工芸」「写真」「書」の4部門において作品を公募し、審査員による公開審査を実施しました。審査の結果、各部門ごとに市展「いが」賞、議長賞、教育委員会賞など9種類の賞を決定しました。入賞作品及び入選作品、無鑑査対象作品を文化会館ロビー、ホワイエ等で5日間に渡り展示し、一般の観覧に供しました。</p> <p>運営委員会では、今後、より魅力のある市展となるよう今年度の開催を振り返り、次年度へ向けての意見交換を行いました。</p> <p>一般応募作品数 156点(R2実績 114点)</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	報酬	234,000円	伊賀市民美術展覧会運営委員報酬 90,000円	
	報償費	276,000円	伊賀市民美術展覧会審査員報酬	
	旅費	52,194円	賞金 審査員及び運営委員旅費	
	計	562,194円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	519	556	563	577		
	合計(A)	519	556	563	577			
	事業費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.35 人		0.35 人
			人件費	2,734	2,718	2,718		2,708
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人		
		人件費	0	0	0	0		
小計(B)	2,734	2,718	2,718	2,708				
合計(A+B)	3,253	3,274	3,281	3,285				
市民1人当たりのコスト(円)	36	37	37	38				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	一般応募数	造形芸術活動に取り組む人を増やす	人	目標	160	160	170	170
				実績	156	/	/	/
指標化できない成果			達成	97.5%	/	/	/	

方向	改善	課題	<p>出展者が60歳以上の人に偏っている現状を改善するため、また魅力ある美術展覧会になるよう、若年者層の出展者数を増やす方法等について、共催団体の(公財)伊賀市文化都市協会や民間の力を活用しながら検討を行っています。高校生が継続的に出展していただけるよう、高校への呼びかけを継続して行います。</p>
	改善案		<p>今年度から一般の出展は有料になりましたが、高校生には出展料を免除しました。引き続き、展示備品の貸し出しや搬入の代行を行うことで高校生の出展を促します。</p>

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	6-3	文化・芸術	H16 年度～ R3 年度	01-02-01-07-01-03
	①	文化・芸術振興		
	事務事業名	文化祭開催経費	担当部署	部・課名等
			企画振興部文化交流課	評価責任者・連絡先
				課長 馬場 俊行 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	芸術文化活動に携わる者及び一般市民		
	目的	芸術文化活動を発表する場を提供し、参加者(団体)相互の意識を高め、それぞれの活動内容の充実、また、それらを見たり触れることにより新たな人材の発掘や育成に役立てる		
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン		
	内容	<p>芸術文化活動に取り組む諸団体及び個人が、日頃の活動の成果を発表する場として、また、文化祭を通じてお互いの文化意識を高め活動内容のより一層の向上を図るため、市内の文化団体、各地区文化サークルの代表者などで構成する「2021伊賀市民文化祭実行委員会」に実施を委託し、文化祭を開催しました。舞台部門の開催については実行委員会で検討した結果、新型コロナウイルスの感染拡大防止のためライトミュージック部門を中止しました。</p> <p>展示部門： 絵画、写真、いけばな、書道 など 舞台部門：総合フェスティバル(洋楽、邦楽、民舞 など) 期 間： 11月4日(木)から11月7日(日)まで 入場者数： 2744人(出演者出品者含む)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,946,670円	2021伊賀市民文化祭事業委託料 (2021伊賀市民文化祭実行委員会)	1,000,000円
			伊賀市民文化祭会場設営撤去業務委託 (有限会社アート工房)	715,000円
			伊賀市民文化祭会場借上料	231,670円
	計	1,946,670円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	504	1,745	1,947	1,998	
	合計(A)	504	1,745	1,947	1,998		
	事業費	正規職員	業務量	0.49 人	0.49 人	0.49 人	0.49 人
			人件費	3,828	3,805	3,805	3,792
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		小計(B)	3,828	3,805	3,805	3,792	
	合計(A+B)	4,332	5,550	5,752	5,790		
	市民1人当たりのコスト(円)	48	63	65	66		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	入場者数	多くの市民が参加したくなる、または観たくなる文化祭にする	人	目標	3700	3700	3700	3700
				実績	2744	/	/	/
指標化できない成果			達成	74.1%	/	/	/	

方向	改善	課題	実行委員会を中心に、新たな出品者・参加者の獲得と入場者数の増加を目指し、引き続き開催方法や運営方法等の見直しを検討していきます。
	改善案		広報紙などで広く広報活動を行い、開催と募集の周知に努めました。実行委員会に委託という形をとっていますが、資料の作成などまだ市が業務を一部負担しているため業務の移行を進め、運営委員会のさらなる自立を目指します。

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)01文化振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-3 文化・芸術	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-07-01-04
	基本事業	② 文化施設維持管理	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	先賢顕彰費	伊賀支所振興課	課長 前川 一幸	0595-45-9111

事務事業の概要	対象	横光公園と横光利一心のふるさと公園		
	目的	郷土の偉人の顕彰を行うこと、その生き方を学ぶことで、郷土を愛し郷土に誇りを持つことを次世代に繋げる。		
	根拠法令等			
内容	<ul style="list-style-type: none"> 横光公園 伊賀市野村字馬之瀬284番地5 面積2,000㎡ 草刈(年7回)、トイレ清掃 委託先:文豪横光利一野村区顕彰会 横光利一心のふるさと公園(跳ね釣瓶の庭) 伊賀市野村 草刈・剪定(年2回)瑞祥園 			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	337,000円	横光公園管理委託料 150,000円 横光利一心のふるさと公園除草管理委託料 187,000円	
	計	337,000円		

項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	216	348	337	300	
	合計(A)	216	348	337	300	
事業費	正規職員	業務量	0.01 人	0.05 人	0.06 人	0.05 人
		人件費	79	389	466	387
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	小計(B)	79	389	466	387	
合計(A+B)	295	737	803	687		
市民1人当たりのコスト(円)		4	9	9	8	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公園管理確認	・公園管理確認(横光公園)～R3 ・公園管理確認(跳ね釣瓶の庭)R4～	回	目標	7	7	7	7
			実績	7			
指標化できない成果			達成	100%			

方向	継続	課題	伊賀市の偉人については、市全体で考えていく必要があります
	改善案	伊賀市には他に多くの偉人が輩出されているので、いがまち以外のそれらを含め、偉人顕彰としてまとめて、1つの部署で効率的に管理を行う。	

整理番号
45 -

決算書頁
155

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)01文化振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-3 文化・芸術	R3 年度～ R3 年度	01-02-01-07-01-06
	基本事業	① 文化・芸術振興	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	岸宏子文学記念館整備事業	企画振興部文化交流課	評価責任者・連絡先 課長 馬場 俊行 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民、市外在住者		
	目的	放送作家・小説家である岸宏子氏の旧邸を文学館として整備し活用することで、文学振興を促進し、新たな文化芸術の創造を図る。		
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン		
	内容	伊賀市出身の放送作家・小説家である岸宏子氏の旧邸を文学館として整備し活用することで、文学の幅広い分野の第一線で活躍する人材を輩出してきた伊賀市の文化や先賢の功績を知り、市民の財産として分かち合うことにより、市民の文学振興を促進し、シビックプライドの醸成や新たな文化芸術の創造を図ります。 令和5年度から開館を予定し、令和4年度に整備工事を行うこととし、令和3年度には、用地取得と耐震診断業務委託を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料 公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	2,904,000円 18,500,000円 50,296円	耐震診断業務委託料 文化振興事業用地取得費 清算金	
	計	21,454,296円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 岸宏子文学振興基金繰入金
		国県支出金					
		地方債					
		その他			21,455		
		一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	0	0	21,455	0		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.15 人	0.30 人
			人件費	0	0	1,165	2,322
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人	
	人件費	0	0	0	0		
小計(B)	0	0	1,165	2,322			
合計(A+B)	0	0	22,620	2,322			
市民1人当たりのコスト(円)	0	0	254	27			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	進捗率	業務の進捗率	%	目標	100	100	-
				実績	100		
指標化できない成果			達成	100			

方向	課題	岸宏子氏の旧邸を文学館として整備し活用するために、具体的な検討と整備工事を行う必要があります。
	改善案	令和5年度から開館を予定し、令和4年度に整備工事を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	6-2	多文化共生	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-07-02-01
	基本事業 ②	外国人住民への支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	多文化共生推進事業	人権生活環境部市民生活課	課長 福岡 秀明 0595-22-9702

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	誰もが安心して暮らせるよう言葉の違いによる情報格差の是正及び多文化共生社会の実現を目指す		
	根拠法令等	外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策、地域における多文化共生推進プラン、日本語教育の推進に関する法律、伊賀市多文化共生指針		
内容	<p>日本人住民と外国人住民とが互いの文化的背景・多様性を認め合い、共生できる地域社会をつくるため、言葉や文化の違いから生じる様々な問題の解決に取り組み、多文化共生の推進を図りました。</p> <p>①伊賀市多文化共生指針の策定 ②具体的な施策を定める多文化共生推進プラン策定のためのアンケート調査実施【委託先】多文化共生リソースセンター 東海 ③外国人住民の生活相談等を多言語(ポルトガル語、スペイン語、中国語、英語、ベトナム語、やさしい日本語)で実施(窓口・SNS・電話相談件数合計8,684件) 外国人のための行政書士相談(全5回、相談件数6件) ④多文化共生事業【委託先】伊賀市国際交流協会 多言語情報紙の発行(月1回、総数36,120部)、漢字学習支援教室の開催(全18回、参加児童延べ117人)、国際交流フェスタミニ2021 開催日:令和4年3月13日(日)来場者120名ほか ⑤外国につながる子どもたちの夢を育む事業【委託先】NPO法人伊賀の伝丸 学習支援教室「ささゆり」の実施。実施回数40回、参加生徒数207名</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	162,000円	多文化共生指針策定委員会委員報酬 48,000円 多文化共生推進プラン委員会委員報酬 114,000円	
	印刷製本費	379,478円	多文化共生指針印刷(本冊・資料編、外国語版(5言語))ほか	
	通信運搬費	233,952円	多文化共生推進プラン策定に係るアンケート送付ほか	
	筆耕翻訳料	357,100円	多文化共生指針・アンケート調査翻訳	
	委託料	9,822,222円	推進プラン策定のためのアンケート調査業務委託 2,728,000円 電話・映像による窓口対応業務委託 1,763,300円 多文化共生事業(情報誌発行・学習支援教室ほか) 5,330,922円	
	補助金	1,240,000円	国際交流協会補助金	
	その他	264,721円	報償費、旅費、消耗品費、負担金、積立金等	
	計	12,459,473円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 外国人受入環境整備交付金 944,752円 子育て支援基金繰入金 1,503,700円 自治体国際化協会助成金 2,400,000円 国際交流基金利子・運用収入 42,285円
		国県支出金	9,749	892	944	1,441	
		地方債					
		その他	113	4,531	3,946	1,621	
		一般財源	5,284	7,969	7,569	9,088	
	合計(A)	15,146	13,392	12,459	12,150		
	人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.56 人	1.56 人	1.50 人
			人件費	11,717	12,112	12,112	11,606
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	4.00 人	6.00 人	6.00 人	7.00 人	
		人件費	7,628	9,576	9,576	11,319	
小計(B)	19,345	21,688	21,688	22,925			
合計(A+B)	34,491	35,080	34,147	35,075			
市民1人当たりのコスト(円)	381	394	383	400			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	伊賀市に住んでよかったと感じている外国人住民の割合	外国人住民アンケートで、「とても感じる」と回答した人の割合	%	目標	50	50	50	50
				実績	51	/	/	/
指標化できない成果			達成	102%	/	/	/	

方向	継続	<p>コロナ禍において、給付事業や生活困窮者への救済措置、ワクチン接種や罹患者への情報提供など、外国語による発信や相談事業を積極的に行った、普段の相談者はもとより、たくさんの外国人からの問い合わせに対応できたのは、多文化共生相談員の総力の成果である。R2年度に増員した相談員の経験値も上がったこととタブレット端末等の機器を活用したことで効率化も図れた。また、多文化共生指針を、5言語に翻訳し市の施策を外国人住民に知らせたことなどが、アンケート結果に反映されたものと考えられる。</p>
	改善案	今後も、市民に寄り添った相談体制の充実と相談員のスキルアップを図る。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業-業
	施策	6-2	多文化共生	H28 年度～ R6 年度	01-02-01-07-02-02
	基本事業	①	多文化交流	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		多文化共生センター管理運営経費	担当 部署	課長 福岡 秀明 0595-22-9702
				人権生活環境部市民生活課	

事務事業の概要	対 象	市民			
	目 的	多言語による情報発信及び一元的相談窓口の設置と多文化共生事業の推進			
	根拠法令等	外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策、地域における多文化共生の推進等、伊賀市多文化共生指針			
	内 容	<p>多様な背景を持つ市民に対して、市や国からの生活に関する情報が日本語のみであるため、市民の中で情報格差が生まれています。</p> <p>そのため、多文化共生センターでは生活に必要な情報をホームページやFacebookを通じて多言語で発信しています。また、一元的相談窓口を設置し、外国人住民が合法的に安心して暮らせるようサービスの充実に努めています。</p> <p>【センター来客者数】 1,209人(前年比 +279人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国につながるの持つ小中高校生のための学習教室などの開催(全3回 参加者83人) ・マイナンバーカード外国語対応申請受付協力(全8日開催 申請人数113人) 			
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要		
	報償費	80,000円	手数料、サーバー等使用料等		
	消耗品費	250,429円			
	通信運搬費	179,705円			
	駐車場借上料	27,040円			
	機械器具借上料	30,855円			
	その他	37,960円			
	計	605,989円			

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 外国人受入れ環境整備交付金 178,443円 複写料 43,430円 インターネット回線使用料 22,000円	
		国県支出金	462	95	178	114		
		地方債						
		その他	48	75	65	52		
		一般財源	1,048	869	362	714		
		合計(A)	1,558	1,039	605	880		
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.46 人	0.15 人	0.15 人	0.50 人
			人件費	3,594	1,165	1,165	3,869	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	0.00 人	
			人件費	1,907	1,596	1,596	0	
			小計(B)	5,501	2,761	2,761	3,869	
		合計(A+B)	7,059	3,800	3,366	4,749		
		市民1人当たりのコスト(円)	78	43	38	55		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	フェイスブックによる情報発信	外国語ややさしい日本語による情報発信を継続することで、信頼できる情報ソースとしての定着を図るため。		目標	48	60	60	60
				実績	114	/	/	/
	指標化できない成果		達成	237.5%	/	/	/	

方向	継続	コロナ関連、マイナンバーカード関係の情報発信が多かったため、実績が目標値を大幅に上回った。
	課題 改善案	生活や申請手続き等が必要な情報を積極的に多言語に翻訳し発信した。日本語が分からない住民に対して情報格差を軽減し、外国人住民が適切な住民サービスの情報を母語ややさしい日本語で入手できるようになった。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-3	文化・芸術	H16 年度～ R3 年度	01-02-01-07-03-01
	基本事業	③	芭蕉翁顕彰	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		都市間交流推進事業	担当 部署	企画振興部文化交流課 課長 馬場 俊行 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	俳句にゆかりのある都市や、東大寺造営や再建などで歴史的に関係の深い都市など		
	目 的	交流を深め、情報交換等を通じて、伊賀市の魅力を発信する。		
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン		
	内 容	奥の細道サミットや東大寺サミットは、新型コロナウイルス感染拡大のため、中止となりましたが、俳句に関わる都市との連携を図りました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	旅費	57,386円		
	燃料費	13,298円		
	使用料及び賃借料	2,640円	有料道路通行料	
	計	73,324円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		58	427	74	282	
	合計(A)		58	427	74	282		
	事業費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	391	389	389	387	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		391	389	389	387	
	合計(A+B)		449	816	463	669		
	市民1人当たりのコスト(円)		5	10	6	8		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	交流都市数(団体含む)	交流を行った自治体・団体数(延べ)	団体	目標	60	60	60	60
				実績	56	/	/	/
指標化できない成果			達成	93%	/	/	/	

方向	課題	交流事業に参加する必要性や効果を検証する必要があります。
	改善案	関連のある自治体との情報交換の場として、交流を深める。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大)04文化施設維持管理経費	決算書頁
49 -		157

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-事業
	6-3	文化・芸術	H16 年度～ R3 年度	01-02-01-07-04-01
	基本事業 ②	文化施設維持管理	担当部署	部・課名等
事務事業名	文化施設維持管理経費	企画振興部文化交流課	評価責任者・連絡先	課長 馬場 俊行 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民、市外在住者		
	目的	文化会館ほか2ホール及び伊賀市ミュージアム青山讃頌舎の適切な管理運営及び指定管理者の自主事業の企画、実施等を通じて市民の文化芸術活動を振興する。		
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン		
	内容	<p>伊賀市文化会館、あやま文化センター及び青山ホール、また伊賀市ミュージアム青山讃頌舎の管理運営業務を(公財)伊賀市文化都市協会へ指定管理者制度に基づき委託し、施設の維持管理を行いました。多くの市民が優れた文化芸術の鑑賞の機会が得られるよう各種ジャンル、年齢層等を考慮し、市民ニーズに応じた多彩な公演事業の実施等自主事業の展開に努めました。</p> <p>【R3自主事業数】 伊賀市文化会館・青山ホール・あやま文化センター 28事業 伊賀市ミュージアム青山讃頌舎 4事業</p> <p>施設の維持管理についてはどのホールも老朽化が進み修繕箇所が多発しています。修繕については優先度合いを精査し、施設の改善に努めました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	光熱水費	2,435,053円		
	修繕料	2,899,600円		
	委託料	204,906,100円	伊賀市文化会館ほか2館指定管理料	198,600,100円
			(公益財団法人伊賀市文化都市協会)	
			伊賀市ミュージアム青山讃頌舎指定管理料	6,306,000円
			(公益財団法人伊賀市文化都市協会)	
	使用料及び賃借料	2,183,596円	伊賀市文化会館駐車場借上料	1,718,500円
			施設使用減免申請に係る会場借上料等	418,440円
			機械器具借上料	
	計	212,424,349円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	199,490	211,610	212,425	220,605	
	合計(A)	199,490	211,610	212,425	220,605		
	事業費	正規職員	業務量	0.68 人	0.68 人	0.68 人	0.68 人
			人件費	5,312	5,280	5,280	5,262
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
小計(B)	5,312	5,280	5,280	5,262			
合計(A+B)	204,802	216,890	217,705	225,867			
市民1人当たりのコスト(円)	2,262	2,430	2,439	2,573			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	文化施設の来館者数	芸術文化普及事業の入場者数	人	目標	20000	20000	20000
				実績	9586		
指標化できない成果			達成	47.9%			

方向	改善課題	市民の文化芸術に対する多様なニーズに的確に応えられる満足度の高い事業を行う等、施設の有効活用と利用者増に努めなければなりません。公共施設最適化計画の取り組みについて関係部署との連携を図ります。来場者が安心して芸術文化に触れられるよう、施設の老朽化に対して計画的に改修を進めなければなりません。
	改善案	多様な文化芸術に関する事業をおこない、幅広い年代の市民が文化芸術に慣れ親しむ場を提供していきます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大)04文化施設維持管理経費	決算書頁
50 -		157

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-事業
	施策	6-3 文化・芸術	R2 年度～ R3 年度	01-02-01-07-04-02
	基本事業	② 文化施設維持管理	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	文化施設改修事業	企画振興部文化交流課	課長 馬場 俊行	0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民、市外在住者		
	目的	文化会館ほか2ホール及び伊賀市 ミュージアム 青山讃頌舎の改修により、利用者の安全を確保することで市民の文化芸術活動を振興する。		
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン		
内容	<p>全てのホールについて、老朽化が進み修繕箇所が多発しています。修繕については優先度合いを精査し、施設の修繕を行いました。</p> <p>文化ホールの修繕に関して、長寿命化計画を策定し、計画的な施設の修繕を行えるよう、基礎調査を実施しました。令和4年度の旧青山支所解体に合わせて隣接する青山ホールの改修工事を行うことから、ホール天井改修設計業務を実施しました。</p> <p>伊賀市ミュージアム青山讃頌舎の木塀改修や展示品保護のためのケース設置等を行いました。</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料	1,100,000円	伊賀市文化会館 自家発電機修繕等 1,100,000円	
	委託料	5,687,000円	青山ホール特定天井改修設計業務委託料 4,070,000円	
			文化ホール長寿命化計画策定基礎調査業務委託料 1,617,000円	
	工事請負費	3,341,800円	青山讃頌舎施設改修工事費 3,341,800円	
	備品購入費	2,760,010円	伊賀市ミュージアム青山讃頌舎軸用展示ケース設置 1,991,000円	
			伊賀市ミュージアム青山讃頌舎展示室用結界購入 692,010円	
			除湿器 77,000円	
	計	12,888,810円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国庫支出金				664	文化振興基金繰入金
		地方債				183,100	
		その他		27,655	3,284		
		一般財源	1,716	7,997	9,605	21,790	
	合計(A)	1,716	35,652	12,889	205,554		
	事業費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.44 人	0.60 人
			人件費	79	78	3,417	4,643
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人	
	人件費	0	0	0	0		
	小計(B)	79	78	3,417	4,643		
	合計(A+B)	1,795	35,730	16,306	210,197		
	市民1人当たりのコスト(円)	20	401	183	2,395		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	進捗率	改修工事の進捗率	%	目標	100	100	100
				実績	100		
指標化できない成果			達成	100			

方向	改善課題	文化ホールは経年劣化により多くの設備機器の故障が頻発しており、修繕計画により予防保全を行う必要があります。
	改善案	来場者が安心して芸術文化に触れられるよう、施設の老朽化に対して計画的に改修を進めます。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-3	文化・芸術	R3 年度～ R3 年度	01-02-01-08-01-03
	基本事業	③	芭蕉翁顕彰		
	事務事業名	芭蕉翁顕彰事業		担当部署	部・課名等 企画振興部文化交流課
					評価責任者・連絡先 課長 馬場 俊行 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民並びに俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など			
	目的	俳聖松尾芭蕉の功績を称え遺徳を偲び、俳諧及び俳句の普及啓発、更には芭蕉翁生誕地伊賀市をPRする			
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン			
	内容	<p>【芭蕉祭・土芳を偲ぶ俳句会・しぐれ忌俳句大会】 芭蕉翁とその弟子である土芳の功績を世に発信し、俳句を市民等に親しんでもらうため、毎年、(公財)芭蕉翁顕彰会との共催で開催しています。今年度は、新型コロナウイルス感染症流行のため関係者のみで祭祀奉納などを行いました。俳文学研究著書の中から選出される文部科学大臣賞の受賞者にご講演いただく芭蕉祭記念講演会は、例年芭蕉祭前日に実施していますが、新型コロナウイルス感染症拡大のため開催を延期し、令和4年1月29日に天理大学附属天理図書館元司書の牛見正和さんにご講演いただき25人(R2実績46人)が出席しました。しぐれ忌俳句大会(11月12日)は、新型コロナウイルス感染症流行のため中止しましたが(R2実績59人)、土芳を偲ぶ俳句大会(1月18日)は、新型コロナウイルスの感染対策を講じて実施しました。(R3実績35人(R2中止))</p> <p>【俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会】 毎年開催している総会は、令和3年7月9日に深川江戸資料館小劇場で開催されました(R2中止)。今年度は、ユネスコ登録に向けた機運の高まりを文化庁に示すため、制作したPR動画なども活用しながら俳句関連4団体と関連自治体等とさらに連携を深めます。</p>			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		報酬	280,000円	文部科学大臣賞選考委員会委員報酬	
		委託料	16,319,617円	芭蕉祭等業務委託料 ((公財)芭蕉翁顕彰会) 15,352,000円 資料修復業務委託料 967,617円	
		備品購入費	3,200,000円		
		積立金	948,726円	芭蕉翁顕彰事業基金積立金	
		その他事務経費	1,863,906円	旅費、消耗品費、燃料費、役務費等	
		計	22,612,249円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 芭蕉翁顕彰事業基金利子 芭蕉翁顕彰事業基金運用収入 芭蕉翁顕彰事業基金繰入金
		国庫支出金					
		地方債					
		その他	5,667	4,776	6,778	1,495	
		一般財源	18,187	18,242	15,835	18,865	
		合計(A)	23,854	23,018	22,613	20,360	
	事業費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.55 人	0.55 人
			人件費	4,297	4,271	4,271	4,256
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
		人件費	382	320	320	324	
	小計(B)	4,679	4,591	4,591	4,580		
	合計(A+B)	28,533	27,609	27,204	24,940		
	市民1人当たりのコスト(円)	316	310	305	285		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	芭蕉祭献詠俳句等応募数		件	目標	40000	40000	40000	40000
				実績	38713	/	/	/
	指標化できない成果			達成	96.8%	/	/	/

方向	改善	課題	芭蕉翁顕彰及び俳句を市内外へ、また、次世代への継承を行うために、芭蕉翁の偉大さを発信し、俳句啓発につながるよう、式典及び関連事業の見直しを検討する必要があります。				
		改善案	コロナ禍でも献詠俳句児童・生徒の部や芭蕉祭ポスター原画の作成について多数の応募があり、引き続き教育委員会との連携を深めるとともに、芭蕉祭を機に市外から伊賀市へ来訪いただける工夫を検討します。				

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉翁顕彰費(大事業)02芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等管理運営経費	決算書頁
52 -		159

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-3 文化・芸術	H16 年度～ R3 年度	01-02-01-08-02-01
	基本事業	③ 芭蕉翁顕彰	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等管理運営経費	企画振興部文化交流課	課長 馬場 俊行	0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民及び市外からの来訪者		
	目的	芭蕉翁の遺業を顕彰するとともに翁ゆかりの蓑虫庵を保存・管理し遺作及び研究著書等を一般の参観に供することによって学芸の振興を図ることを目的とする。		
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン		
	内容	平成30年度から直営での管理運営とした芭蕉翁記念館では、芭蕉翁顕彰の拠点として、年3回の企画展と芭蕉祭特別展を開催しました。企画展・特別展では、貴重な俳諧関係の資料を一般の参観に供し、学芸員による展示解説やギャラリートークを行うなど芭蕉文学の理解向上に努めました。 蓑虫庵は引き続き指定管理施設として(公財)芭蕉翁顕彰会に委託しています。 偲翁舎は設置目的である迎賓、文化的な会合の利用促進に努めました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	254,100円	記念館展示に関する指導等	
	委託料	10,469,863円	蓑虫庵指定管理料 ((公財)芭蕉翁顕彰会) 4,785,000円 俳聖殿清掃及び扉開閉業務等委託料(社会福祉法人維雅幸育会) 594,000円 偲翁舎清掃業務委託料((公社)シルバー人材センター) 220,744円 窓口業務委託料((公社)シルバー人材センター) 1,776,276円 偲翁舎警備業務委託料等 3,093,843円	
	使用料及び賃借料	277,184円	芭蕉翁記念館貸金庫使用料等	
	その他経費	3,904,201円	事務補助員賃金、光熱水費、消耗品費等	
	計	14,905,348円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金					
		地方債					
		その他	2,218	4,398	2,003	4,399	
		一般財源	12,500	11,802	12,903	15,716	
	合計(A)	14,718	16,200	14,906	20,115		
	事業費	正規職員	業務量	1.21 人	1.21 人	1.21 人	1.41 人
			人件費	9,452	9,395	9,395	10,910
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	1.80 人	1.80 人	1.80 人	1.80 人	
	人件費	3,433	2,873	2,873	2,911		
小計(B)	12,885	12,268	12,268	13,821			
合計(A+B)	27,603	28,468	27,174	33,936			
市民1人当たりのコスト(円)	305	319	305	387			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用者数	施設利用者合計	人	目標	20000	20000	20000
				実績	6854		
指標化できない成果		達成	34.22%				

方向	継続	課題	芭蕉翁記念館については、より多くの方に来館いただけるよう展示等の工夫をします。また関係機関との連携・調整を図り、よりよい情報発信に努めます。
	改善案		企画展を定期的に行い集客に努めました。以前コロナ禍は続いているため感染対策を引き続き行い、集客へつながらる展示を検討していく。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉翁顕彰費(大事業)02芭蕉翁記念館・偲翁舎・葦虫庵等管理運営経費	決算書頁
53 -		159

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-3 文化・芸術	R2 年度～ R3 年度	01-02-01-08-02-02
	基本事業	③ 芭蕉翁顕彰	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	芭蕉翁記念館・偲翁舎・葦虫庵等改修事業		企画振興部文化交流課	課長 馬場 俊行 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民並びに俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など		
	目的	芭蕉翁の遺業を顕彰するとともに翁ゆかりの芭蕉翁生家等の施設を保存改修することによって文化の振興を図ることを目的とする。		
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン		
	内容	<p>平成30年4月に(公財)芭蕉翁顕彰会から寄付を受けた芭蕉翁生家は傾きが著しいため、芭蕉翁生家保存改修検討委員会において、今後の活用方法や耐震改修等について検討を行い、令和4年4月開館に向け、保存改修工事に着工し、令和4年2月末に完了しました。</p> <p>経年劣化した葦虫庵茅葺屋根修繕工事を令和4年度に予定しており、屋根の劣化調査及び茅葺屋根改修設計業務を実施しました。また、葦虫庵茅葺屋根修繕工事に実施する周辺樹木伐採の一部を令和3年度中に実施しました。茅葺屋根の改修設計及び樹木伐採については、専門家の現地指導を受けました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	36,000円	芭蕉翁生家保存改修検討委員会委員報酬	
	委託料	15,998,400円	芭蕉翁生家保存改修工事監理業務等委託料 10,712,400円 芭蕉翁生家保存改修設計意図伝達業務委託料 1,051,000円 葦虫庵屋根現状調査及び改修設計業務委託料 3,278,000円 樹木剪定伐採等委託料 957,000円	
	工事請負費	94,117,100円	芭蕉翁生家保存改修工事費 94,117,100円 (清水建設株式会社 三重営業所)	
	その他経費	40,622円	謝礼、旅費、消耗品費	
	計	110,192,122円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国庫支出金	24,364	44,092	52,032	4,412	
		地方債	25,600	49,000	43,600	6,900	
		その他		5,553	7,210	9,196	
		一般財源	7,202	2,772	7,350	4,843	
	合計(A)	57,166	101,417	110,192	25,351		
	事業費	正規職員	業務量	0.45 人	0.45 人	0.50 人	0.60 人
			人件費	3,515	3,494	3,882	4,643
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人	
	人件費	0	0	0	0		
小計(B)	3,515	3,494	3,882	4,643			
合計(A+B)	60,681	104,911	114,074	29,994			
市民1人当たりのコスト(円)	670	1,176	1,278	342			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	進捗率	改修工事の進捗率	%	目標	100	100	100
				実績	100		
指標化できない成果			達成	100			

方向	継続	課題	芭蕉翁生家保存改修工事は、設計時の想定以上の腐朽箇所が多数判明するなどにより予算内での工期完了が難しい局面がありましたが、関係者間での情報共有、調整を頻繁に行ったことにより目標達成を図ることができました。引き続き同様の手法により葦虫庵等文化財の保存改修工事を行います。
	改善案		これまで文化財の改修工事について、設計者と工事監理者が異なる、いわゆる第三者監理を行っていましたが、文化財の改修については設計書に反映しきれない事項が多数存在することにより、設計と監理が同一者でないことによる不都合が多々生じています。庁内方針として、特別な事情がある場合には第三者監理を行わないことが可能であると令和3年度中に確認されたため、今後は必要に応じて対応していきます。

整理番号
54 -

決算書頁
161

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉翁顕彰費(大事業)03俳句啓発推進経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	6-3	文化・芸術	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-08-03-01
	③	芭蕉翁顕彰	担当 部署	部・課名等 伊賀支所振興課
	事務事業名	俳句啓発推進経費	評価責任者・連絡先 課長 前川 一幸 0595-45-9111	

事務事業の概要	対象	俳句大会:俳句に興味を持っていただける方 投句箱事業:市内外からの観光施設への来訪者															
	目的	芭蕉翁生誕地の発信や市民が「芭蕉翁」について関心を深め、顕彰の心を醸成するとともに市民の間に俳句づくりに親しみ、楽しさを一層浸透させることに繋げる。															
	根拠法令等																
	内容	しぐれ忌俳句大会 ・令和3年度はコロナ禍の影響で講演会及び俳句大会は中止となりました。 投句箱事業 ・いがまち管内の観光施設等(余野公園、芭蕉公園、霊山寺、白藤滝、JR柘植駅)5カ所に設置の投句箱に、投句された句を年1回 俳句を回収し選句を行いました。(入選者:12名、投句数:78句)															
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>28,470円</td> <td>選者謝礼 20,000円 入選者記念品 8,470円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>924円</td> <td>俳句大会運営委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃貸料</td> <td>10,490円</td> <td>芭蕉関連看板等借地料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,884円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		経費	金額	摘要	報償費	28,470円	選者謝礼 20,000円 入選者記念品 8,470円	委託料	924円	俳句大会運営委託料	使用料及び賃貸料	10,490円	芭蕉関連看板等借地料	計	39,884円	
	経費	金額	摘要														
報償費	28,470円	選者謝礼 20,000円 入選者記念品 8,470円															
委託料	924円	俳句大会運営委託料															
使用料及び賃貸料	10,490円	芭蕉関連看板等借地料															
計	39,884円																

		項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	308	330	40	281		
		合計(A)	308	330	40	281		
	事業費	正規職員	業務量	0.09 人	0.08 人	0.10 人		0.05 人
			人件費	703	622	777		387
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		小計(B)	703	622	777	387		
合計(A+B)	1,011	952	817	668				
市民1人当たりのコスト(円)		12	11	10	8			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	俳句大会参加者数		気軽に芭蕉翁や俳句大会等について理解を深め、俳句に親しむ。	人	目標	120	120	120
					実績	0		
指標化できない成果			達成	0%				

方向	継続	課題 ・俳句大会は参加者が一部固定化している傾向があります。
	改善案	・若年者や俳句初心者がもっと参加できるよう、手法を検討して行く。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	7-5	デジタル自治	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-01-01
	①	デジタルトランスフォーメーション		
事務事業名	電算維持管理経費	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
		デジタル自治推進局		次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	情報システム機器		
	目的	伊賀市で運用している情報システムを安定稼働させる		
	根拠法令等			
	内容	<p>住民記録に関する基幹系業務にかかるサーバー機器の適正稼働等のための対応を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の記録に関する基幹系業務システムのサーバ機器について、バッテリー定期交換を行いました。 【修繕料:バッテリー交換契約先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・サーバ室の警備業務を委託し、サーバ室の安全管理を実施しました。 【警備業務委託先】セコム三重株式会社 ・情報政策支援及び情報システム導入時の予算検証を実施し、全庁的な情報システムの費用の適正化に努めました。 【ITコーディネイト業務委託先】一般社団法人ITC-Labo. ・災害等においてもデータ復旧が可能なよう住民に関する記録データを遠隔地に保管しました。 【データ分散保管委託先】株式会社ワンビシアーカイズ 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	2,940円	旅費	2,940円
	需用費	1,132,319円	消耗品費	756,119円
	委託料	3,474,123円	修繕料	376,200円
			警備業務委託料	290,400円
			ITコーディネイト業務委託料	2,982,639円
			データ分散保管委託料	201,084円
	備品購入費	31,130円	電算機器購入費	31,130円
	負担金、補助及び交付金	90,000円	地方自治情報センター負担金	90,000円
	計	4,730,512円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	5,006	5,279	4,731	5,598		
	合計(A)	5,006	5,279	4,731	5,598			
	事業費	正規職員	業務量	0.80 人	0.80 人	0.57 人		0.57 人
			人件費	6,249	6,212	4,426		4,411
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		小計(B)	6,249	6,212	4,426	4,411		
合計(A+B)	11,255	11,491	9,157	10,009				
市民1人当たりのコスト(円)	125	129	103	115				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標			
				実績	/	/	/
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるもののため		達成			

方向	継続	課題
	改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	7-1	広聴広報	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-02-01
	②	広報活動	担当部署	部・課名等
事務事業名	ホームページ管理経費	企画振興部広聴広報課	評価責任者・連絡先	課長 一路 勝巳 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	伊賀市ホームページシステム		
	目的	伊賀市ホームページシステムの更新		
	根拠法令等			
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な情報提供を可能とするため、システムの保守も含めたホームページ配信サービスの使用許諾を受けて、ウェブアクセシビリティに対応したホームページ(高齢者や障がいのある人であっても、アクセスした誰もが情報を共有できるホームページ)として運用を行いました。 ・ホームページ閲覧支援機能として、4カ国語自動翻訳、文字サイズ拡大、音声読み上げシステムを搭載しています。これらに加え、外国人住民をはじめ日本語を学習している人に向け、「やさしいにほんご」表示システムの導入を進め、令和3年4月から運用を開始しました。 ・令和4年4月1日にCMS「UDFace」をバージョンアップするのに伴い、令和3年度中に次の準備作業を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ○アクセスが集中した際に、市ホームページの閲覧に不具合が生じないようにCDNサービスを導入する。 ○今後の運用におけるデータ容量の増加を見込み、サーバーに300GB領域の追加を行う。 ○レスポンシブデザイン手法を導入し、PCとモバイル端末での閲覧において情報差異がないようにする。 ○大幅な組織改編に対応するためにコンテンツの編集・移動・整理を行う。 ○市政への参画を促すよう「市への提案・提言」と、各所属への「お問い合わせ」の入口を分ける。 			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	5,298,700円	ホームページ改修委託料(委託先:三重データ通信(株)) ホームページ改修業務委託 4,999,500円 「やさしい日本語」追加業務委託 299,200円	
	使用料及び賃貸料	3,179,000円	ホームページ配信サービス使用許諾	
	計	8,477,700円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		広告料
		地方債	0	0	0	0		
		その他	327	540	540	540		
		一般財源	2,522	8,447	7,938	3,189		
	合計(A)	2,849	8,987	8,478	3,729			
	事業費	正規職員	業務量	0.42 人	0.42 人	0.54 人	0.54 人	
			人件費	3,281	3,261	4,193	4,178	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	3,281	3,261	4,193	4,178			
合計(A+B)	6,130	12,248	12,671	7,907				
市民1人当たりのコスト(円)	68	138	142	91				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	市ホームページ アクセス数	市ホームページ(トップページ)にアクセスした件数	件	目標 4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000
				実績 6,945,933			
	指標化できない成果		達成	165.4%			

方向	改善課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの更新に伴い、CMS運用支援のため、職員に対して操作研修会を行う必要があります。 ・今年度中の行政手続きガイドサービスの導入を検討しているため、サービスの入口としてホームページも連動する必要があります。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・システム会社と研修会を開催し、CMSのバージョンアップに伴い追加された機能を中心に操作説明会を開催します。 ・担当課やシステム会社と連絡を密にとり、市民にとって使いやすい仕様とします。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-1 広聴広報	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-02-02
	基本事業	① 広聴機能	担当部署	部・課名等
事務事業名	情報公開、個人情報保護推進経費	企画振興部広聴広報課	評価責任者・連絡先	課長 一路 勝巳 0595-22-9636

事務事業の概要	対象	情報公開・個人情報開示請求者		
	目的	市民の知る権利を保障し、市政への市民参加の促進、個人の権利利益を守る		
	根拠法令等	伊賀市情報公開条例、伊賀市個人情報保護条例		
	内容	<p>・伊賀市情報公開条例による行政情報の公開と、伊賀市個人情報保護条例による個人情報の開示により、種々の情報提供を行い、市民の知る権利を保障するとともに、市民と市との情報共有によって市政への参加を推進しました。 (情報公開請求件数361件、公開205件、部分公開120件、非公開3件、不存在33件、存否応答拒否0件、取り下げ0件。公開率90.0%) (個人情報開示請求件数43件、開示26件、部分開示13件、非開示0件、不存在4件、存否応答拒否0件、取り下げ0件。公開率90.7%)</p> <p>・高度情報化社会にふさわしい個人情報の的確な取り扱いによる、公平で信頼される市政運営のため、適正な運用を図りました。</p> <p>・令和4年1月20日、2月16日、3月29日に伊賀市情報公開・個人情報保護審査会を開催しました。</p> <p>・情報公開にかかる再認識を図るため、新規採用者研修、庶務担当者研修を行いました。</p> <p>・新任の課長級職員を対象に、個人情報保護の徹底を図るため情報公開・個人情報保護研修会を開催しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	66,000円	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	
	謝礼	34,000円	情報公開研修会講師謝金	
	旅費	18,426円	情報公開・個人情報保護審査会委員旅費	
	消耗品費	10,934円		
	負担金	31,900円	研修会等参加負担金	
	計	161,260円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ・その他財源は複写料 ・令和4年度より総務課へ事務を移管
		国庫支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	12	10	36	10	
		一般財源	73	236	126	1,336	
	合計(A)	85	246	162	1,346		
	事業費	正規職員	業務量	0.39 人	0.39 人	1.04 人	0.50 人
			人件費	3,047	3,028	8,075	3,869
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人	
	人件費	0	0	0	0		
小計(B)	3,047	3,028	8,075	3,869			
合計(A+B)	3,132	3,274	8,237	5,215			
市民1人当たりのコスト(円)	35	37	93	60			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	情報公開・個人情報保護審査会で妥当でないと判断された件数	行政情報の公開と個人情報の開示について、法令に則り適正に実施する	件	目標 0	0	0	0
	指標化できない成果		達成	100%			

方向	継続課題	個人情報保護法改正により、国が示したスケジュールに則り、令和5年春までに市条例の改廃や制度運用の見直しが必要。
	改善案	法改正によって発生する業務が多いため、第一法規(株)による支援を受ける。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)03ケーブルテレビ維持管理費等負担軽減経費	決算書頁
58 -		161

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-1 広聴広報	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-03-01
	基本事業	② 広報活動	担当部署	部・課名等
事務事業名	ケーブルテレビ維持管理費等負担軽減経費	企画振興部広聴広報課	評価責任者・連絡先	課長 一路 勝巳 0595-22-9636

事務事業の概要	対象	一定の条件に該当する住民税が非課税である世帯																
	目的	ケーブルテレビ維持管理費を軽減しケーブルテレビによる行政情報及び防災情報の提供と情報格差を是正する																
	根拠法令等	ケーブルテレビ維持管理費等負担軽減制度実施要綱																
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・該当世帯のケーブルテレビ維持管理費(月額524円)又は月額利用料金の内524円を、ケーブルテレビ会社が加入者から徴収せず、市がケーブルテレビ会社(2社)へ補償しました。 ・広報いが6月号で維持管理費軽減制度と現況届について広報し、周知を図りました。 ・該当世帯の申請を随時受け付けました。 ・軽減対象世帯に対し、年1回の現況届の提出を義務付け、該当・非該当の決定を行いました。 ・申請の利便性を図るため、ケーブルテレビ会社へ提出する書類以外の押印を廃止しました。※令和3年4月1日施行 																
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>9,000円</td> <td>消耗品費、印刷製本費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>14,454円</td> <td>通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>1,056,848円</td> <td>補償費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,080,302円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	9,000円	消耗品費、印刷製本費	役務費	14,454円	通信運搬費	補償、補填及び賠償金	1,056,848円	補償費	計	1,080,302円			
経費	金額	摘要																
需用費	9,000円	消耗品費、印刷製本費																
役務費	14,454円	通信運搬費																
補償、補填及び賠償金	1,056,848円	補償費																
計	1,080,302円																	

全体コスト(千円)	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,468	1,331	1,080	1,221				
		合計(A)	2,468	1,331	1,080	1,221				
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.48 人	0.48 人			
			人件費	2,344	2,330	3,727	3,714			
		再任用職員	業務量	人	人	人	人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
人件費	0	0	0	0						
小計(B)	2,344	2,330	3,727	3,714						
合計(A+B)	4,812	3,661	4,807	4,935						
市民1人当たりのコスト(円)	54	42	54	57						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	ケーブルテレビ加入率	市内総世帯数に対するケーブルテレビ加入世帯数	%	目標	90	90	90	90
				実績	84.9			
指標化できない成果			達成	94.3%				

方向	改善課題	<p>・近年人口減少が進んでいるにも関わらず世帯数は増加し、世帯数を基にした加入率は横ばいから微減傾向にあります。</p> <p>・情報格差を是正するための負担軽減制度ですが、制度開始から16年が経過し、情報化社会の進展によりテレビ以外からの情報取得方法も多様化しています。社会情勢の変化に対応し、公平性を保つために制度改正しましたが、高齢者層に対しては、インターネットよりテレビによる行政情報や防災情報の提供が有効であると考えられます。</p>
	改善案	今後もケーブルテレビ会社と協議して申請の利便性を図る必要があります。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-04-01
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション		
	事務事業名	ネットワークシステム管理経費	担当部署	部・課名等
			デジタル自治推進局	評価責任者・連絡先
				次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	情報システムネットワーク		
	目的	基幹系・情報系システムを安定稼働させる		
	根拠法令等			
	内容	<p>基幹系・情報系システムの常時的確な作動を確保するため、ネットワーク構成機器及びサーバー機器の通信の監視・保守及びシステム障害発生時の対応を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系・情報系ドメインサーバ機器保守、ネットワークセキュリティ機器保守、WSUSサーバー機器保守を行いました。 【電算機器保守委託先】日本電気株式会社三重支店 ・セキュリティソフトウェア保守、ドメインサーバ運用保守、新庁舎ネットワークシステム常駐・通信機器保守、WSUSサーバ運用保守等を行いました。【システム保守委託先】NECフィールディング株式会社三重支店、日本電気株式会社三重支店 ・情報系、基幹系のファイアウォールの更新及び保守を行いました。【通信線保守委託先等】日本電気株式会社三重支店 ・支所及び出先機関でシステムを利用するための通信回線を使用しました。 【回線使用料契約先】伊賀上野ケーブルテレビ株式会社、株式会社アドバンスコープ ・基幹系・情報系ドメインサーバ機器、ネットワークセキュリティ機器、新庁舎ネットワーク機器、WSUSサーバ機器の借り上げを行いました。【電算機借上契約先】株式会社JECC、NECキャピタルソリューション株式会社 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	30,095,956円	電算機器保守点検委託料 5,840,340円 システム保守委託料 24,047,254円 通信線保守委託料 208,362円	
	使用料及び賃借料	62,513,422円	回線使用料 24,333,408円 電算機借上料 38,180,014円	
	工事請負費	110,000円	移設工事費 110,000円	
	計	92,719,378円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	749					
		地方債						
		その他						
		一般財源	93,405	92,903	92,719	95,057		
	合計(A)	94,154	92,903	92,719	95,057			
	事業費	正規職員	業務量	0.61 人	0.61 人	0.33 人		0.33 人
			人件費	4,765	4,737	2,563		2,554
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人		
		人件費	0	0	0	0		
小計(B)	4,765	4,737	2,563	2,554				
合計(A+B)	98,919	97,640	95,282	97,611				
市民1人当たりのコスト(円)	1,093	1,094	1,068	1,112				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
					実績			
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるもののため		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)04情報システム管理 経費	決算書頁
60 -		163

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-04-02
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	情報系端末管理経費	デジタル自治推進局	次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	職員が使用する情報系の端末、プリンタ及びファイルサーバ																			
	目的	伊賀市職員が使用する情報系端末、プリンタ及びファイルサーバの保守管理																			
	根拠法令等																				
	内容	職員が使用する情報系端末やプリンタについて、円滑に事務が行えるよう保守等の対応を行いました。 ・情報系ファイルサーバ機器の保守を行いました。 【電算機器保守点検委託先】日本電気株式会社三重支店 ・情報系端末追加調達分(40台)の設定作業を行いました。 【設定作業委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・伊賀市職員が使用している情報系端末、プリンタ及びファイルサーバの借り上げを行いました。(情報系追加40台含む) 【電算機借上料契約先】NTT・TCリース株式会社東海支店、NECキャピタルソリューション株式会社																			
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>72,941円</td> <td>修繕料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,579,632円</td> <td>電算機保守点検委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>30,275,532円</td> <td>情報系端末設定作業委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>電算機借上料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,928,105円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	72,941円	修繕料	委託料	2,579,632円	電算機保守点検委託料	使用料及び賃借料	30,275,532円	情報系端末設定作業委託料			電算機借上料	計	32,928,105円			
経費	金額	摘要																			
需用費	72,941円	修繕料																			
委託料	2,579,632円	電算機保守点検委託料																			
使用料及び賃借料	30,275,532円	情報系端末設定作業委託料																			
		電算機借上料																			
計	32,928,105円																				

項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接 事業費	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	29,044	34,411	32,928	31,030	
	合計(A)	29,044	34,411	32,928	31,030	
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.96 人	0.96 人	0.69 人	0.69 人
		人件費	7,499	7,454	5,358	5,339
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	小計(B)	7,499	7,454	5,358	5,339	
合計(A+B)	36,543	41,865	38,286	36,369		
市民1人当たりのコスト(円)		404	470	429	415	

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標			
			実績			
指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるもののため		達成			

方向	継続	課題
		改善案

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)04情報システム管理 経費	決算書頁
61 -		163

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	7-5	デジタル自治	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-04-03
	①	デジタルトランスフォーメーション		
基本事業			部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	内部情報システム管理経費	担当 部署	デジタル自治推進局	次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	内部情報システム		
	目的	内部情報システムを安定稼働させる		
	根拠法令等			
	内容	内部情報システム(財務会計、文書管理、グループウェア、契約監理、備品管理、庶務管理及び人事給与)について、円滑に運用するための保守等の対応を行いました。 ・内部情報系システムの保守等を行いました。 【次期情報系システム構築業務委託先】株式会社三重電子計算センター		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費	9,295円	消耗品費	9,295円
	役務費	160,380円	手数料	160,380円
	委託料	21,190,752円	次期情報系システム保守業務等委託料	21,190,752円
	使用料及び賃借料	674,340円	システム等使用料	23,100円
			電算機借上料	651,240円
	計	22,034,767円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	25,519	22,038	22,035	21,191	
	合計(A)	25,519	22,038	22,035	21,191		
	事業費	正規職員	業務量	0.48 人	0.48 人	0.30 人	0.30 人
			人件費	3,750	3,727	2,330	2,322
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
小計(B)	3,750	3,727	2,330	2,322			
合計(A+B)	29,269	25,765	24,365	23,513			
市民1人当たりのコスト(円)	324	289	273	268			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるもののため		達成			

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-04-04	
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	総合行政ネットワークシステム管理経費		デジタル自治推進局	次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対 象	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)		
	目 的	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)接続機器を安定稼働させる		
	根拠法令等			
	内 容	<p>総合行政ネットワークシステム接続機器の安定稼働を図るため、保守等の対応を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LGWANメール連携サーバ用ファイアウォール機器保守を行いました。 【電算機器保守点検委託先】日本電気株式会社三重支店 ・LGWANメール連携サーバ回線ルータ及び機器の借り上げを行いました。 【電算機借上料契約先】ソフトバンク株式会社、株式会社JECC 		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費	69,190円	消耗品費	69,190円
	委託料	296,560円	電算機保守点検委託料	296,560円
	使用料及び賃借料	789,360円	電算機借上料	789,360円
	計	1,155,110円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	1,707	1,111	1,155	1,111		
	合計(A)	1,707	1,111	1,155	1,111			
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.03 人		0.03 人
			人件費	0	0	233		233
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人		
		人件費	0	0	0	0		
小計(B)		0	0	233	233			
合計(A+B)		1,707	1,111	1,388	1,344			
市民1人当たりのコスト(円)		19	13	16	16			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
					実績			
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働が目的のため		達成				

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-04-05
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	セキュリティ対策管理経費	デジタル自治推進局	次長 藪中 英行 0595-22-9625	

事務事業の概要	対象	市がシステム等で保有する情報資産		
	目的	情報セキュリティポリシーを遵守するための対策を行う		
	根拠法令等			
	内容	<p>市が保有する情報資産の適切な管理のため、情報漏えい防止やスパムメール対策などセキュリティ対策システム等の保守等の対応を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体情報セキュリティ強靱性向上事業関連機器の保守を行いました。 【電算機保守点検委託先】日本電気株式会社三重支店 ・セキュリティ対策システムの保守を行いました。 【システム守点検委託先】日本電気株式会社三重支店 ・保存期限が終了した個人情報などが記載された機密文書の廃棄を行いました。 【文書廃棄業務委託先】キンキ・パートナーズ株式会社 ・県と市町が共同で構築、運用するセキュリティクラウドに参加し、セキュリティの向上に努めました。 		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	委託料	10,661,024円	電算機保守点検委託料 6,343,788円 電算処理等委託料 496,100円 システム保守委託料 3,302,673円 文書廃棄業務委託料 518,463円	
	負担金、補助及び交付金	10,764,010円	三重県自治体情報セキュリティクラウド負担金 10,764,010円	
	計	21,425,034円		

項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接 事業費	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	12,681	23,362	21,425	31,057	
	合計(A)	12,681	23,362	21,425	31,057	
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.51 人	0.51 人
		人件費	5,468	5,435	3,960	3,946
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
小計(B)	5,468	5,435	3,960	3,946		
合計(A+B)	18,149	28,797	25,385	35,003		
市民1人当たりのコスト(円)		201	323	285	399	

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標			
			実績			
指標化できない成果	システム運用にかかるもののため		達成			

方向	継続	課題
		改善案

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)05社会保障・税番号制度関連経費	決算書頁
64 -		163

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-05-01
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当部署	部・課名等
事務事業名	社会保障・税番号制度関連経費		デジタル自治推進局	評価責任者・連絡先 次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	社会保障・税番号制度に関するシステム等																																												
	目的	特定個人情報の他自治体との情報連携を適正に行う																																												
	根拠法令等																																													
	内容	<p>マイナンバー法に基づく「社会保障・税番号制度」を適正に運用するための保守、機器更新等の対応を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、住民基本台帳ネットワーク機器の保守期限到来に伴う機器の更新を行いました。【更新業務委託先】日本電気株式会社三重支店 ・住民情報システム社会保障・税番号制度システム機器保守を行いました。【電算機器保守点検委託先】日本電気株式会社三重支店 ・データ標準レイアウトに対応するためシステムの改修を行いました。【電算処理等業務委託先】株式会社松阪電子計算センター ・中間サーバの機器更新・運用保守を行いました。【電算処理等業務委託先】日本電気株式会社三重支店 ・団体内統合宛名システム及び情報連携基盤の保守を行いました。【システム保守委託先】日本電気株式会社三重支店、株式会社松阪電子計算センター ・健(検)診結果のマイナンバー情報連携のためのシステム改修を行いました。【改修業務委託先】日本電気株式会社三重支店 ・中間サーバを利用し、他団体との情報連携を行いました。(地方公共団体情報システム機構運用経費)【中間サーバ負担金】地方公共団体情報システム機構(J-LIS) 																																												
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>21,831,579円</td> <td>電算機保守点検委託料</td> <td>782,364円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>電算処理等委託料</td> <td>4,114,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>システム保守委託料</td> <td>4,175,215円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>住民基本台帳ネットワークシステム更新委託料</td> <td>1,993,750円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>健康管理システム改修委託料</td> <td>10,766,250円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>697,862円</td> <td>システム等使用料</td> <td>132,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>電算機借上料</td> <td>565,862円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>2,817,001円</td> <td>電算機器購入費</td> <td>2,817,001円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>4,163,000円</td> <td>中間サーバ利用負担金</td> <td>4,163,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,509,442円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		委託料	21,831,579円	電算機保守点検委託料	782,364円			電算処理等委託料	4,114,000円			システム保守委託料	4,175,215円			住民基本台帳ネットワークシステム更新委託料	1,993,750円			健康管理システム改修委託料	10,766,250円	使用料及び賃借料	697,862円	システム等使用料	132,000円			電算機借上料	565,862円	備品購入費	2,817,001円	電算機器購入費	2,817,001円	負担金、補助及び交付金	4,163,000円	中間サーバ利用負担金	4,163,000円	計	29,509,442円			
経費	金額	摘要																																												
委託料	21,831,579円	電算機保守点検委託料	782,364円																																											
		電算処理等委託料	4,114,000円																																											
		システム保守委託料	4,175,215円																																											
		住民基本台帳ネットワークシステム更新委託料	1,993,750円																																											
		健康管理システム改修委託料	10,766,250円																																											
使用料及び賃借料	697,862円	システム等使用料	132,000円																																											
		電算機借上料	565,862円																																											
備品購入費	2,817,001円	電算機器購入費	2,817,001円																																											
負担金、補助及び交付金	4,163,000円	中間サーバ利用負担金	4,163,000円																																											
計	29,509,442円																																													

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	3,516		6,059		
		地方債					
		その他					
		一般財源	14,117	16,322	23,451	11,811	
	合計(A)	17,633	16,322	29,510	11,811		
	事業費	正規職員	業務量	0.33 人	0.33 人	0.24 人	0.24 人
			人件費	2,578	2,563	1,864	1,857
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人	
	人件費	0	0	0	0		
小計(B)	2,578	2,563	1,864	1,857			
合計(A+B)	20,211	18,885	31,374	13,668			
市民1人当たりのコスト(円)	224	212	352	156			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	法律に基づく運用、改修のため		達成			

方向	継続	課題
		改善案

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-5	デジタル自治	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-06-01	
	基本事業	①	デジタルトランスフォーメーション	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		基幹系システム管理経費		デジタル自治推進局	次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	基幹系住民情報システム				
	目的	基幹系住民情報システムを安定稼働させる				
	根拠法令等					
	内容	<p>基幹系住民情報システムの安定稼働を図るため、保守、システム更新等の対応を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システム機器保守(期日前/不在者投票、公営住宅、住民基本台帳ネットワーク)を行いました。 【電算機器保守点検委託先】日本電気株式会社三重支店 ・基幹系システム保守を行いました。 【システム保守委託先】日本電気株式会社三重支店 ・基幹系(住民記録系)情報システムの最適化のための更新を行いました。 【基幹系情報システム最適化委託先】NECキャピタルソリューション ・保険年金課4業務(国民健康保険、国民年金、福祉医療、後期高齢者医療)について、民間事業者のクラウドを利用し業務を行いました。 【システム等使用料】株式会社松阪電子計算センター ・基幹系システム機器(サーバ、端末、プリンタ等)の借り上げを行いました。 【電算機借上料契約先】NECキャピタルソリューション株式会社、日立キャピタル株式会社、株式会社JECC 				
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要		
		委託料	61,024,844円	電算機保守点検委託料	657,943円	
				システム保守委託料	48,492,690円	
				基幹系情報システム最適化委託料	11,874,211円	
		使用料及び賃借料	43,379,369円	システム等使用料	22,121,424円	
				電算機借上料	21,257,945円	
		計	104,404,213円			

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	101,863	104,406	104,404	106,329		
	合計(A)	101,863	104,406	104,404	106,329			
	事業費	正規職員	業務量	0.31 人	0.31 人	0.24 人		0.24 人
			人件費	2,422	2,407	1,864		1,857
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
小計(B)		2,422	2,407	1,864	1,857			
合計(A+B)	104,285	106,813	106,268	108,186				
市民1人当たりのコスト(円)	1,152	1,197	1,191	1,233				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
					実績			
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるもののため		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)07スマート自治体推進事業	決算書頁
66 -		163

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-5 デジタル自治	R2 年度～ R6 年度	01-02-01-09-07-01
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当部署	部・課名等
	事務事業名	スマート自治体推進事業	デジタル自治推進局	評価責任者・連絡先 次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	庁内業務																																								
	目的	基幹系、情報系システムの業務効率化及びデジタル技術を使った新しい日常への対応																																								
	根拠法令等																																									
	内容	<p>業務効率化や新しい日常への対応を行うためのシステム運用、支援等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員のテレワーク環境を整えるため、テレワーク専用回線を導入し、テレワークシステムの運用を行いました。 ・AIによる議事録作成支援システムの導入、運用を行いました。 ・自治体専用の「職員のコミュニケーションツールLoGoチャット」及び「デジタル化総合プラットフォームLoGoフォーム」の導入、運用を行いました。 ・軽自動車税賦課業務に関し、システムに車両や申請書情報登録を行うため等にRPAの活用を行いました。 ・オンライン会議用の有料アカウントの借り上げ等を行いました。 ・テレワークを行うための端末遠隔操作システムの運用を行いました。 <p>【回線使用料契約先】伊賀上野ケーブルテレビ株式会社 【システム等使用料契約先】富士通Japan株式会社三重支社、株式会社フューチャーイン四日市営業所、百五コンピュータソフト株式会社、NECネットエスアイ株式会社、日本電気株式会社三重支店 ・電子入札システムを導入し、内部情報システム連携機能を導入しました。(契約監理課) 【システム開発委託料契約先】富士通Japan株式会社三重支社、株式会社三重電子計算センター</p>																																								
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>21,690円</td> <td>旅費</td> <td>21,690円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>45,393円</td> <td>消耗品費</td> <td>45,393円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>6,613,200円</td> <td>システム開発委託料</td> <td>6,613,200円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>11,248,996円</td> <td>回線使用料</td> <td>242,880円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>システム等使用料</td> <td>10,786,116円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>電算機借上料</td> <td>220,000円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>207,900円</td> <td>コンピュータ・ソフトウェア購入費</td> <td>36,300円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>電算機器購入費</td> <td>171,600円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,137,179円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		旅費	21,690円	旅費	21,690円	需用費	45,393円	消耗品費	45,393円	委託料	6,613,200円	システム開発委託料	6,613,200円	使用料及び賃借料	11,248,996円	回線使用料	242,880円			システム等使用料	10,786,116円			電算機借上料	220,000円	備品購入費	207,900円	コンピュータ・ソフトウェア購入費	36,300円			電算機器購入費	171,600円	計	18,137,179円			
経費	金額	摘要																																								
旅費	21,690円	旅費	21,690円																																							
需用費	45,393円	消耗品費	45,393円																																							
委託料	6,613,200円	システム開発委託料	6,613,200円																																							
使用料及び賃借料	11,248,996円	回線使用料	242,880円																																							
		システム等使用料	10,786,116円																																							
		電算機借上料	220,000円																																							
備品購入費	207,900円	コンピュータ・ソフトウェア購入費	36,300円																																							
		電算機器購入費	171,600円																																							
計	18,137,179円																																									

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	13,184				
		地方債					
		その他		17,901	18,137		
		一般財源	441			16,572	
	合計(A)	13,625	17,901	18,137	16,572		
	事業費	正規職員	業務量	0.21 人	0.21 人	3.00 人	3.00 人
			人件費	1,641	1,631	23,292	23,211
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
小計(B)	1,641	1,631	23,292	23,211			
合計(A+B)	15,266	19,532	41,429	39,783			
市民1人当たりのコスト(円)	169	219	465	454			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	業務効率化の時間数	RPAやAI議事録の導入により業務効率化が図られた時間数	時間	目標	800		
				実績	910		
指標化できない成果		達成	113%				

方向	改善課題	RPAの活用が一部の所属に留まっており、導入業務が限定的となっている。
	改善案	本年2月に策定した伊賀市デジタルトランスフォーメーション実行計画に基づき、AI、RPAの事例研究、職員研修、対象業務の洗い出しを行い、全庁的な利活用に結び付けていくこととしたい。(計画期間R4～R7)

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費	決算書頁
67 -		165

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	6-1	住民自治・市民活動	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-10-01-01
	①	住民自治	担当部署	部・課名等
事務事業名	地区市民センター維持管理経費		企画振興部地域づくり推進課	評価責任者・連絡先 課長 古川 英一 0595-22-9639

事務事業の概要	対象	地区市民センター		
	目的	地区市民センターの運営を行う。		
	根拠法令等	伊賀市地区市民センター条例		
内容	<p>地域住民の利用に供するため、地区市民センターの管理・運営を行いました。</p> <p>・施設数:38施設 (内訳:上野支所管内…21施設、伊賀支所管内…3施設、島ヶ原支所管内…1施設、阿山支所管内…4施設、大山田支所管内…3施設、青山支所管内…6施設)</p> <p>・職員(会計年度任用職員)の雇用 上野支所管内(所長21人、事務員22人) 伊賀支所管内(所長3人、事務員3人) 島ヶ原支所管内(所長1人、事務員1人) 阿山支所管内(所長4人、事務員4人) 大山田支所管内(所長3人、事務員3人) 青山支所管内(所長6人、事務員6人)</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	34,272,307円	光熱水費	26,209,870円
	委託料	4,927,786円	修繕料	4,334,218円
			消耗品費、燃料費、印刷製本費	3,728,219円
			電気保安設備保守点検業務委託料	243,144円
			浄化槽保守点検業務委託料	2,175,464円
			エレベータ保守点検業務委託料	343,200円
			その他委託料	2,165,978円
	備品購入費	161,678円	電話機等	
	車両購入費	2,618,000円	地区市民センター公用車4台	
	その他	7,403,496円	通信運搬費、土地借上料等	
	計	49,383,267円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源の名称】 電気ガス等使用料 行政財産目的外使用料 諸証明交付手数料 複写料
		国庫支出金				152	
		地方債					
		その他	424	438	472	418	
		一般財源	46,020	49,342	48,911	92,899	
	合計(A)	46,444	49,780	49,383	93,469		
	事業費	正規職員	業務量	3.36 人	3.36 人	3.37 人	3.37 人
			人件費	26,245	26,088	26,165	26,074
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	77.90 人	77.90 人	77.50 人	61.90 人	
	人件費	148,556	124,329	123,690	100,093		
	小計(B)	174,801	150,417	149,855	126,167		
	合計(A+B)	221,245	200,197	199,238	219,636		
	市民1人当たりのコスト(円)	2,443	2,243	2,233	2,502		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用延べ人数	地区市民センター利用延べ人数	人	目標	190,000	190,000	190,000
				実績	114,420		
指標化できない成果			達成	60.2%			

方向	民間活力導入	課題	地区市民センターは、各地域の住民自治協議会の活動拠点として、地域にとって必要不可欠な施設となっています。今後、地域の自主的な活動をより一層推進していくため、地域の実情に即した柔軟な管理・運営が求められます。
		改善案	<p>I. 令和4年度より、指定管理者制度を導入し、8カ所の地区市民センターにおいて、住民自治協議会が指定管理者となって地域の実情に即した管理・運営を実施します。</p> <p>II. 令和5年度以降も、指定管理による施設管理を順次開始するとともに、指定管理者へのフォローアップを行います。</p>

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費	決算書頁
68 -		165

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-1 住民自治・市民活動	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-10-01-02
	基本事業	② 市民活動	担当部署	部・課名等
事務事業名	ゆめぼりすセンター維持管理経費		企画振興部地域づくり推進課	評価責任者・連絡先 課長 古川 英一 0595-22-9639

事務事業の概要	対象	住民自治活動、NPO活動やボランティア活動などを行う団体、個人や貸館の利用者		
	目的	ゆめぼりすセンター並びに市民活動支援センターの管理・運営を行う。		
	根拠法令等	伊賀市ゆめぼりすセンターの設置及び管理に関する条例		
	内容	ゆめぼりすセンター並びに市民活動支援センターの管理・運営を行いました。 【活動実績】 ①施設利用 貸室…1,349件 情報交流スペース…154件 印刷機利用…617件 ②中間支援業務 相談件数…179件 ③情報発信 ブログ発信…516件 閲覧件数…95,260件 ④研修会開催 広報誌作り方講座(2回)、はじめての市民活動講座		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	6,718,364円	光熱水費 2,802,035円 修繕料 2,769,853円 消耗品費、印刷製本費 1,146,476円	
	委託料	2,799,465円	エレベータ保守点検業務委託料 752,400円 空調設備保守点検業務委託料 759,000円 清掃業務委託料 859,549円 その他 保守点検業務委託料 428,516円	
	備品購入費	395,780円	施設管理備品	
	その他	600,165円	役務費等	
	計	10,513,774円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源の名称】 ゆめぼりすセンター使用料 複写料
		国庫支出金					
		地方債					
		その他	4,438	5,899	3,553	4,680	
		一般財源	5,505	6,146	6,961	4,371	
	合計(A)	9,943	12,045	10,514	9,051		
	事業費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.50 人	0.50 人
			人件費	2,734	2,718	3,882	3,869
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	3.80 人	3.80 人	3.80 人	3.80 人	
	人件費	7,247	6,065	6,065	6,145		
小計(B)	9,981	8,783	9,947	10,014			
合計(A+B)	19,924	20,828	20,461	19,065			
市民1人当たりのコスト(円)	220	234	230	218			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設利用件数	貸室の年間利用件数	件	目標	1,800	1,800	1,800
				実績	1,349		
指標化できない成果			達成	75.4%			

方向	充実	課題	施設は、多くの市民に利用されており、市民活動等の活動拠点としての機能を果たしています。今後、より多くの市民や団体等に利用いただくため、施設の周知を図るとともに、老朽化に伴う施設の機能の維持を図っていく必要があります。
		改善案	I. 市民活動に対する関心を高め、多くの市民に利用していただけるよう、情報発信の強化や相談体制の充実を図ります。 II. 計画的な施設改修により、施設の長寿命化を図り、安心・安全な施設運営に努めます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費	決算書頁
69 -		165

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-1 住民自治・市民活動	R2 年度～ R6 年度	01-02-01-10-01-03
	基本事業	① 住民自治	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	地区市民センター施設改修事業	上野支所振興課	課長 滝川 博美	0595-22-9633

事務事業の概要	対象	自治活動の拠点である地区市民センター																								
	目的	施設が末永く快適に利用してもらえるよう、適正に整備を行う。																								
	根拠法令等	地区市民センターの整備に関する方針、地区市民センター整備計画																								
	内容	<p>①地区市民センター整備第2期実行計画に基づき、依那古地区市民センターの屋根改修工事を実施した。工事請負費 14,971,000円(有限会社大田建設) 工期:R3年10月14日～R4年2月28日</p> <p>②花垣地区市民センター移転にかかる工事を実施した。 建築主体工事65,991,700円(山一建設(株)) 工期:R3年3月1日～R3年11月30日、 電気設備工事7,755,700円((有)井上電気工業) 工期:R3年3月4日～R3年11月30日、 機械設備工事12,675,000円(中山成業(株)) 工期:R3年3月4日～R3年11月30日、 建築物完了検査手数料93,000円、設計単価修正業務委託498,300円((株)白鳳アドバンス) 工期:R3年5月24日～R3年7月22日、ケーブルテレビ設備移設工事50,600円(伊賀上野ケーブルテレビ(株))、備品購入2,178,000円(合資会社双葉機械店他) 農業集落排水事業加入負担金450,000円(伊賀市上下水道事業管理者)、工事監理業務委託1,562,000円(意匠計画)工期:R3年3月4日～R3年12月14日、旧花垣市民センター水道閉栓 81,400円(名阪設備工業(株))</p> <p>③神戸地区市民センター男女共用トイレの改修にかかる設計業務委託料 2,574,000円(上西利直設計事務所) 工期:R3年5月13日～R3年8月20日 ④三田地区市民センター高圧受電設備改修工事2,849,000円(株)ハシモト電装 工期:R3年9月16日～R3年12月14日 ⑤その他修繕13件1,762,102円</p>																								
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>1,762,102円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>93,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>4,634,300円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>104,374,400円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>2,178,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>450,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113,491,802円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	1,762,102円		役務費	93,000円		委託料	4,634,300円		工事請負費	104,374,400円		備品購入費	2,178,000円		負担金、補助及び交付金	450,000円		計	113,491,802円		
経費	金額	摘要																								
需用費	1,762,102円																									
役務費	93,000円																									
委託料	4,634,300円																									
工事請負費	104,374,400円																									
備品購入費	2,178,000円																									
負担金、補助及び交付金	450,000円																									
計	113,491,802円																									

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国庫支出金	0	0	0	0	
		地方債	15,500	20,500	19,400	20,200	
		その他	59,249	110,346	90,626	20,251	
		一般財源	7,668	3,980	3,466	2,666	
	合計(A)	82,417	134,826	113,492	43,117		
	事業費	正規職員	業務量	0.37 人	0.36 人	0.51 人	0.30 人
			人件費	2,891	2,796	3,960	2,322
		再任用職員	業務量	人	人	0.00 人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	人	人	0.05 人	0.05 人	
	人件費	0	0	80	81		
小計(B)	2,891	2,796	4,040	2,403			
合計(A+B)	85,308	137,622	117,532	45,520			
市民1人当たりのコスト(円)	942	1,542	1,317	519			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	進捗率	整備(計画)の進捗率	%	目標	100	100	100
				実績	100		
指標化できない成果			達成	100			

方向	継続	課題	老朽化した施設が多く、同じような修繕が頻発している。整備計画に基づき整備を進めるとともに計画外の修繕についての対応が必要となっている。
	改善案		安心安全な施設として利用いただくために、次期計画策定時期には実施できるよう検討していく。